

# 兵庫県の姿 ～ 財政の現状と見通し～



平成23年10月



兵庫県 Hyogo Prefecture

# 目次

## 兵庫県の概観

- ・兵庫県の人口と経済・財政規模・・・・・・・・・・ 1
- ・活発な企業立地・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

## 阪神・淡路大震災による本県財政への影響

- ・震災からの復興に伴う財政負担・・・・・・・・・・ 3
- ・将来の災害発生への備え・・・・・・・・・・・・ 5
- ・東日本大災害への支援・・・・・・・・・・・・ 6
- ・普通建設事業費の推移・・・・・・・・・・・・ 7
- ・震災関連の県債残高及び公債費の推移・・ 8
- ・県債管理基金残高の推移・・・・・・・・・・・・ 9
- ・健全化判断比率・・・・・・・・・・・・・・ 10
- （実質公債費比率・将来負担比率）・・・・ 11
- ・団体種別にみた震災インパクト・・・・・・・・ 13

## 行財政構造改革の取組

- ・行財政構造改革の着実な推進とフォローアップ  
・・・・・・・・・・ 15
- ・財政運営の基本方針・・・・・・・・・・・・ 16
- （中間目標）・・・・・・・・・・・・・・ 17
- ・主な取り組み・・・・・・・・・・・・・・ 18
- ・今後の財政収支見通し・・・・・・・・・・・・ 20
- ・県債残高の見通し・・・・・・・・・・・・ 21
- ・実質公債費比率の見通し・・・・・・・・・・・・ 22
- ・将来負担比率の見通し・・・・・・・・・・・・ 23
- ・経常収支比率の見通し・・・・・・・・・・・・ 24

## 平成22年度決算の状況

- ・H22年度普通会計決算の状況（概要）・・・・ 25
- （歳入の状況）・・・・・・・・・・・・ 26
- （歳出の状況）・・・・・・・・・・・・ 27

## 平成23年度当初予算の状況

- ・当初予算について（概要）・・・・・・・・・・ 28
- （歳入の状況）・・・・・・・・・・・・ 29
- （県債発行予定額）・・・・・・・・・・・・ 30
- （県債発行計画）・・・・・・・・・・・・ 31
- （歳出の状況）・・・・・・・・・・・・ 32

### <参考資料>

- ・(H22年度全会計の決算概要)・・・・・・・・ 35
- ・(企業会計資産状況・企業債残高推移)・・ 36
- ・(H23/3末連結バランスシート)・・・・ 37
- ・(兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況)  
・・・・・・・・ 38
- ・(土地開発公社の状況)・・・・・・・・ 39
- ・(住宅供給公社の状況)・・・・・・・・ 40
- ・(道路公社の状況)・・・・・・・・ 41

### <参考資料>

- ・(県税収入の推移)・・・・・・・・ 42
- ・(基金残高の推移)・・・・・・・・ 43
- ・(県債発行額・発行残高の推移)・・・・ 44
- ・(公債費・投資的経費の推移)・・・・ 45

IRに関するお問い合わせ

兵庫県企画県民部企画財政局財政課（資金公債室）

担当：三宅、佐野

E-mail : shikinkosai@pref.hyogo.lg.jp

http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3\_614.html

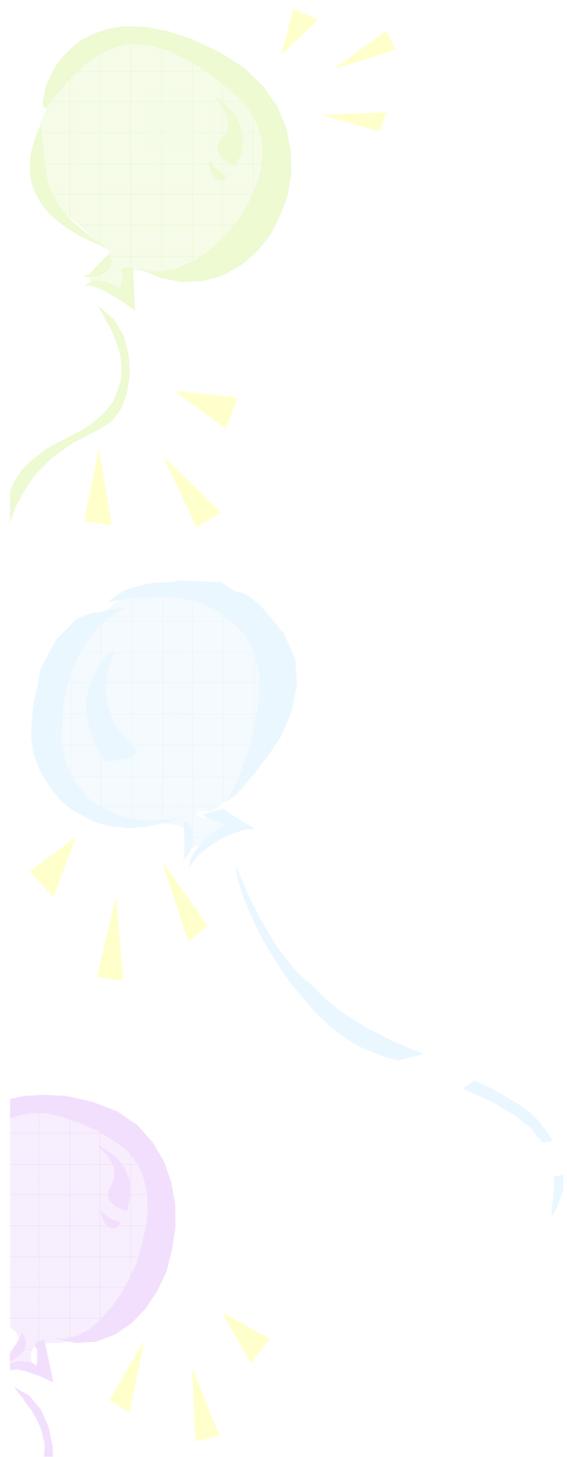
[表紙の写真]

大型放射光施設（Spring-8） 神戸の街並み

明石海峡大橋

尼崎臨海地区

# 兵庫県概観



# 兵庫県の人⼝と経済・財政規模

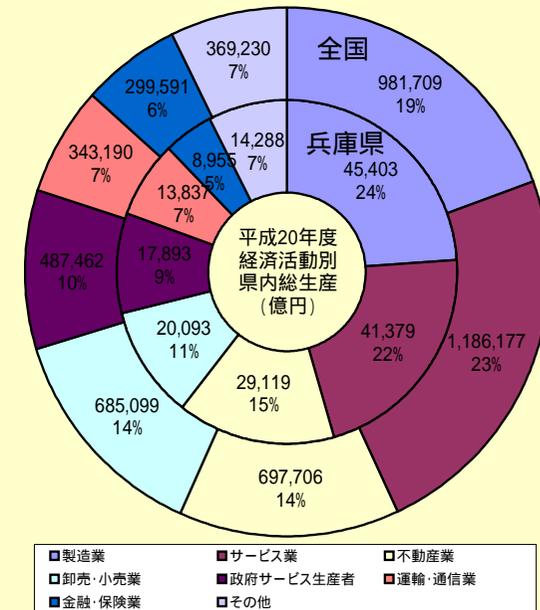
## 全国有数の経済基盤

人⼝ 559万人(平成22年10月1日現在 国勢調査) …全国第7位

人⼝増減率 0.03%(平成17年と平成22年の比較 国勢調査) …全国第10位  
 全国ベース +0.22%

県内総生産(名目) 19兆0,966億円(平成20年度) …全国第7位

製造品出荷額等 13兆4,230億円(平成21年度) …全国第5位



県税収入額 5,739億円(平成22年度) …全国第7位

標準財政規模 10,363億円(平成22年度) …全国第7位

標準財政規模: 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)

# 活発な企業立地

交通アクセスの優位性など良好な立地環境や企業誘致への積極的な取組により、全国トップレベルの水準

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
件数	115(全国1位)	96(全国4位)	102(全国2位)	54(全国1位)	44(全国3位)
面積(ha)	121(全国4位)	114(全国7位)	122(全国3位)	70(全国6位)	40(全国7位)

出典:「工場立地動向調査」(経済産業省)

新幹線



神戸港



大阪国際空港

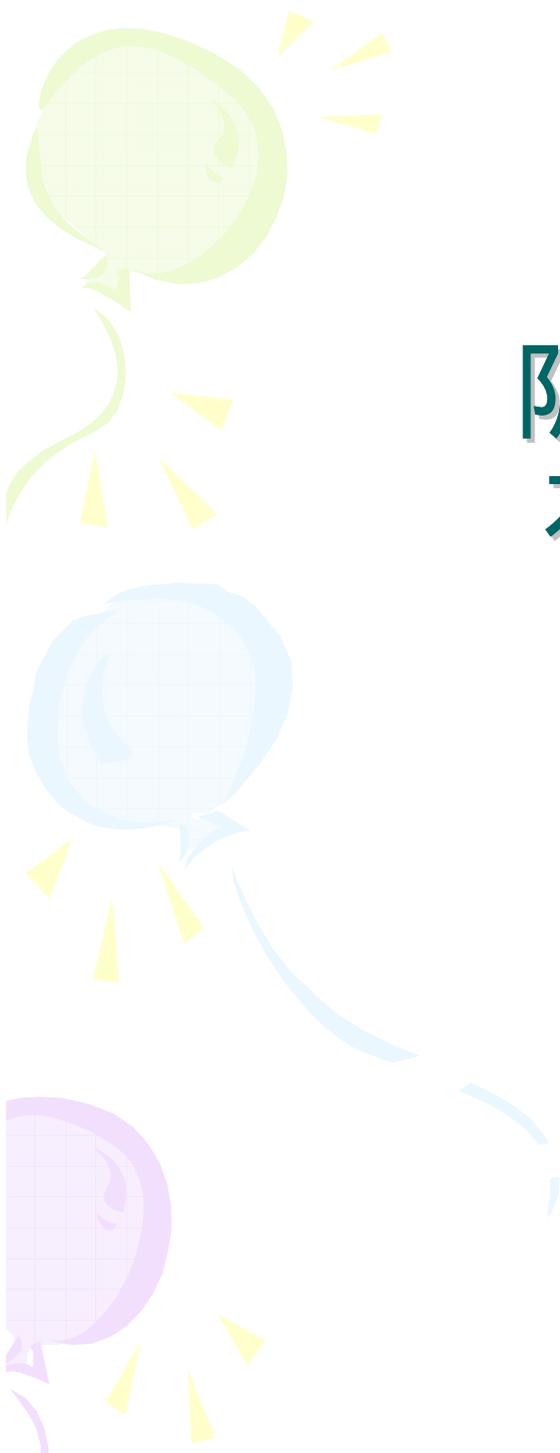
神戸空港

関西国際空港

明石海峡大橋







# 阪神・淡路大震災による 本県財政への影響

# 震災からの復興に伴う財政負担

震災の直接被害総額 約10兆円

ひょうごフェニックス計画

計画額: 17兆円 実績額: 16兆3,000億円(うち、兵庫県負担額 2兆3,000億円)

## 分野別復興事業費

(単位: 億円)

分野	国	県	市町	復興基金	その他				合計
					国関係団体	県市町関係団体	民間事業者等	計	
1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	9,400	4,410	3,240	2,710	4,632	3,321	637	8,590	28,350
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	1,350	1,090	960	190		58	52	110	3,700
3. 既存産業が高度化し次世代産業もたくましく活動する社会づくり	9,940	6,040	2,690	540		2,596	7,694	10,290	29,500
4. 災害に強く安心して暮らせる都市づくり	1,200	710	1,170	30		23	17	40	3,150
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	39,090	10,710	20,990	30	17,968	1,682	7,830	27,480	98,300
合計	60,980	22,960	29,050	3,500	22,600	7,680	16,230	46,510	163,000

## < 具体の事業 >

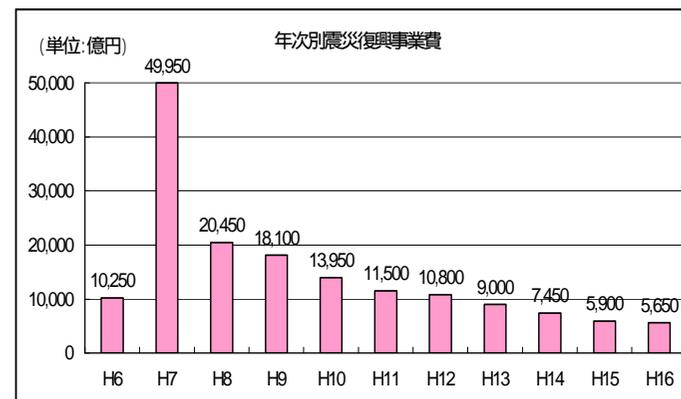
1. 21世紀に対応した福祉のまちづくり	被災高齢者のコミュニティづくり、住宅対策、ユニバーサルデザインのまちづくり 等
2. 世界に開かれた文化豊かな社会づくり	ボランティア活動への支援、教育・体験学習の促進、街並み・景観の整備 等
3. 既存産業が高度化し次世代産業もたくましく活動する社会づくり	地域産業の活性化、新産業の創造、戦略的産業拠点の形成、雇用・就業対策 等
4. 災害に強く安心して暮らせる都市づくり	地域防災力の向上、危機管理体制づくり、防災基盤・防災施設の整備・活用 等
5. 多核・ネットワーク型都市圏の形成	災害復旧事業、被災市街地の復興、総合交通体系・情報通信網づくり、都市基盤づくり 等

震災関連県債発行額 1兆3,000億円

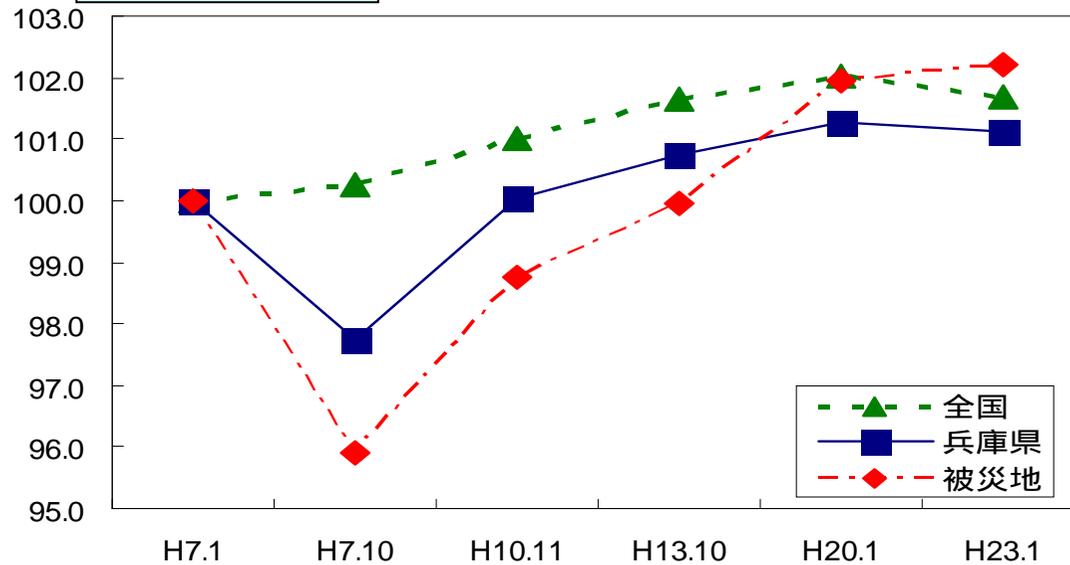
県債残高 6,675億円 公債費 628億円(H23当初予算ベース)

県債管理基金活用総額 4,498億円(H23当初予算ベース)

県債管理基金積立不足額 3,259億円(H23当初予算ベース)



## 人口(指数)

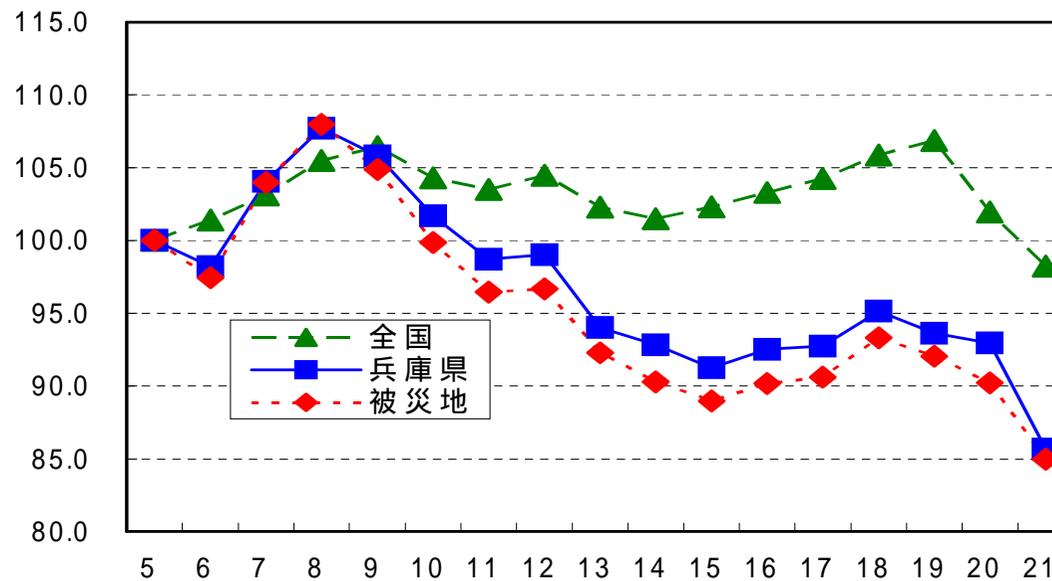


被災地: 102.2  
(3,669千人)

全国: 101.7  
(127,370千人)

兵庫県: 101.1  
(5,588千人)

## 総生産(名目・指数)



全国: 98.2  
(474.0兆円)

兵庫県: 85.7  
(17.6兆円)

被災地: 85.0  
(11.2兆円)

# 将来の災害発生への備え

## 東南海地震・その他災害への備え

- ・福良港津波ステーションの開設
- ・実大三次元振動破壊実験施設を活用した室内安全対策の推進
- ・兵庫県住宅再建共済制度の創設・運営
- ・孤立集落防災体制の強化(通信手段、ヘリ臨時離着陸場の確保)
- ・山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画の推進(H21～25)

## 災害発生時の即応体制の構築

- ・三木防災公園及び県下5箇所の広域防災拠点における物資の備蓄
- ・ひょうご災害緊急支援隊の結成
- ・「防災力強化県民運動」の展開による防災意識の浸透

## 防災関係機関の集積

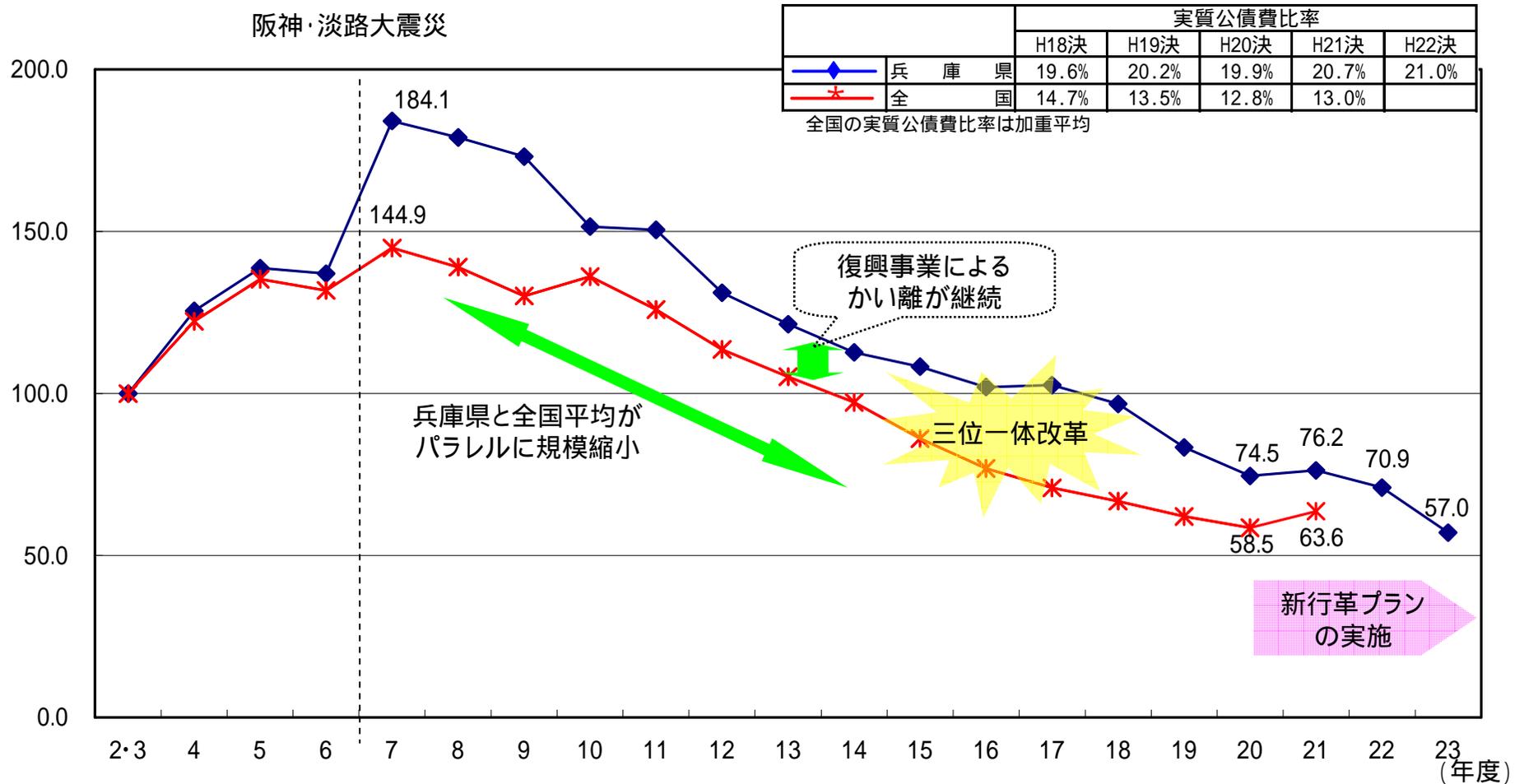
- ・人と防災未来センターによる大震災の記憶の伝承
- ・国際防災機関の集積(国際防災復興協力機構、アジア防災センター、JICA等)
- ・ひょうご防災プラットフォーム(H23開設)での防災人材の育成

# 東日本大震災への支援

## 実施した支援の内容(主なもの)

支 援 内 容		兵 庫 県 (H23.10.14現在)	関西広域連合 (H23.10.9現在)
人材の派遣	都道府県職員による避難所対策等	延べ7,698人	延べ48,778人
	県下市町職員による避難所対策等	延べ33,499人	
	警察官による広域緊急援助等	延べ29,216人	延べ157,785人
	緊急消防援助隊(航空部隊)	延べ62隊	延べ313隊
	DMAT(災害派遣医療チーム)	延べ42隊	延べ365隊
物資の提供	アルファ化米	50,000食	259,311食
	毛布	10,300枚	63,581枚
	ブルーシート	2,000枚	4,890枚
	仮設トイレ	200台	490台
避難者の受入 (H23.10.6現在)	公営住宅・その他住宅、避難所	152世帯431人	1,029世帯2,725人
	学校・施設等	189人	813人

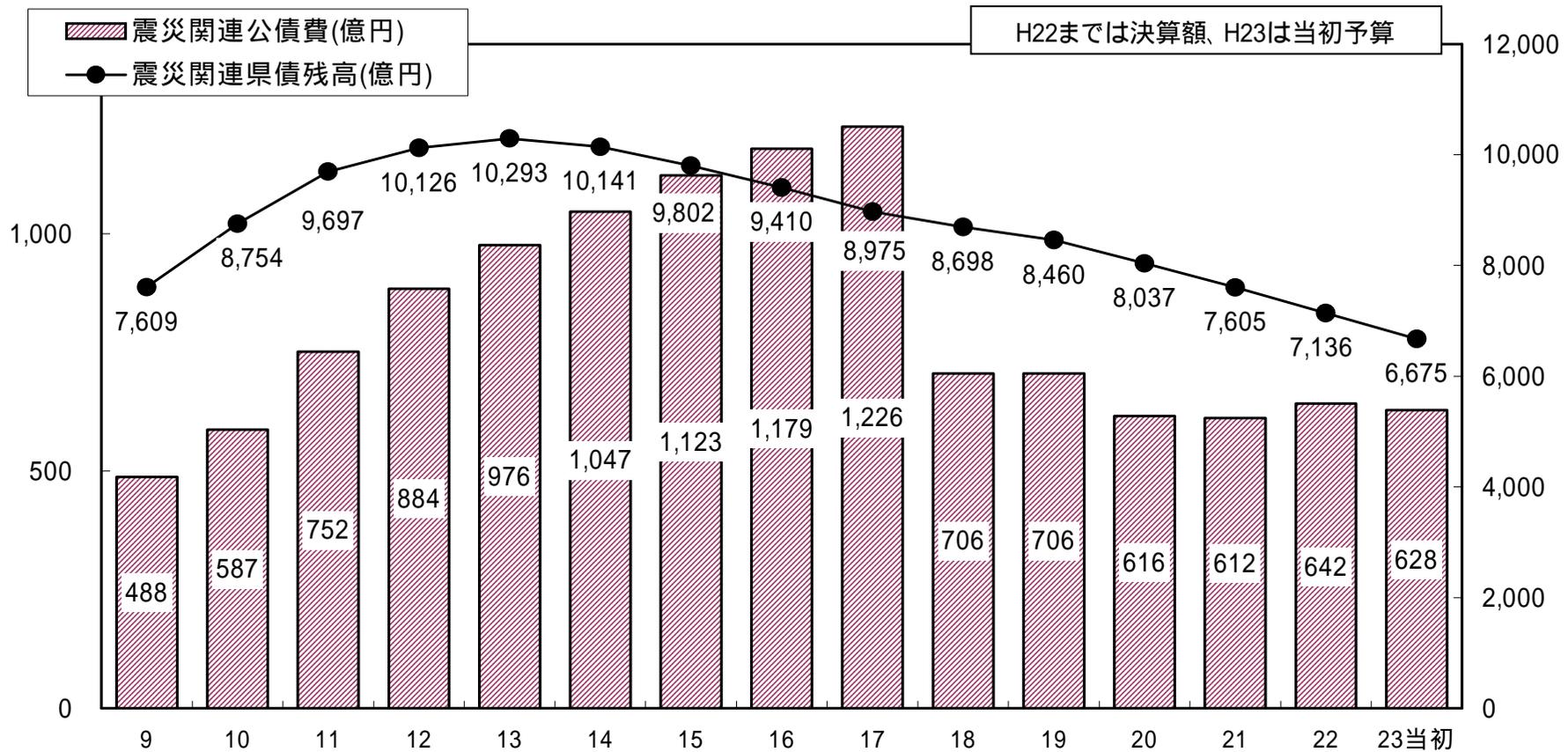
# 普通建設事業費の推移



決算統計(普通会計ベース)で平成2・3年度の中間水準を100とした数値  
H22までは決算数値、H23は当初予算ベースで試算

# 震災関連の県債残高及び公債費の推移

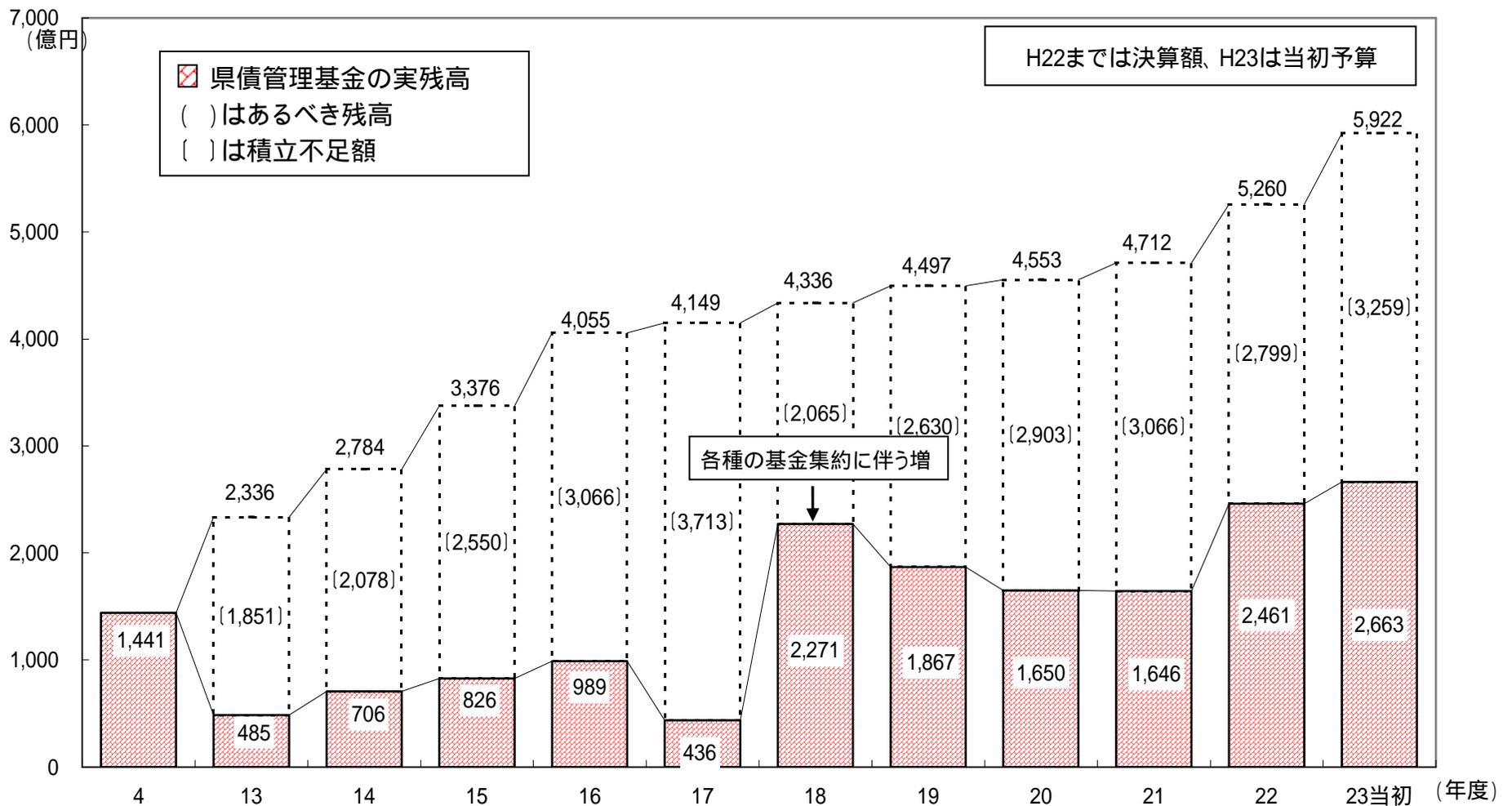
震災復興事業、及びその公債費等により生じた収支不足解消のため、多額の県債を発行した。このため、平成23年度の公債費(2,863億円)の約1/4は、震災関連県債の公債費となっている。また、県債残高は、ピーク時の約7割となったものの、依然、県全体の残高(3兆8,110億円)の約1/5を占めている。



震災関連公債費には、復興基金貸付金債にかかる利子の償還を含む

# 県債管理基金残高の推移

震災の復興のために多額の県債管理基金を活用したため、積み立て不足となっている。  
平成18年度には、外郭団体等の基金を集約したが、依然として約3,300億円不足している。



## 健全化判断比率

区 分	H 2 2 決算 A	H 2 2 収支レーム B	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	- % (実質黒字比率:0.06%)	-	3.75%	5%
連結実質赤字比率	- % (連結実質黒字比率:2.64%)	-	8.75%	15%( ) (H24~)
実質公債費比率	21.0%	21.5%	25%	35%
将来負担比率	350.2%	372.5%	400%	

3年間の経過措置があり、平成22年度:25.0%、平成23年度:20.0%、平成24年度~:15%となる。

早期健全化基準、財政再生基準に該当する場合は、財政健全化計画等を策定。

## 実質公債費比率の状況

本県の実質公債費比率(3ヵ年平均)は21.0%となり、前年度(3ヵ年平均:20.7%)より0.3ポイント上昇。  
 これは、H18年度の基金集約により県債管理基金残高を回復させたH19年度(単年度:18.9%)の数値が外れ、  
 新たにH22年度(単年度:19.8%)が加わったことによる。  
 一方、単年度でみると、H22年度(19.8%)は前年度(22.2%)より2.4ポイント改善している。

(単位:%)

区分	H19 (単年度)	H20 (単年度)	H21 (単年度)	H22 (単年度)	H22決算 実質公債費比率 (H20-22の3ヵ年平均)
実質公債費比率	18.9	21.0	22.2	19.8	21.0
公債費	14.7	14.1	14.7	14.4	14.4
公債費に準ずる経費等 (公営企業債償還のための繰出金等)	0.3	0.4	0.5	0.3	0.4
県債管理基金積立不足に対する加算	3.9	6.5	7.0	5.1	6.2

震災復興のために基金を  
活用した影響

## 将来負担比率の状況

本県の将来負担比率は350.2%となり、前年度より16.2ポイント改善した。

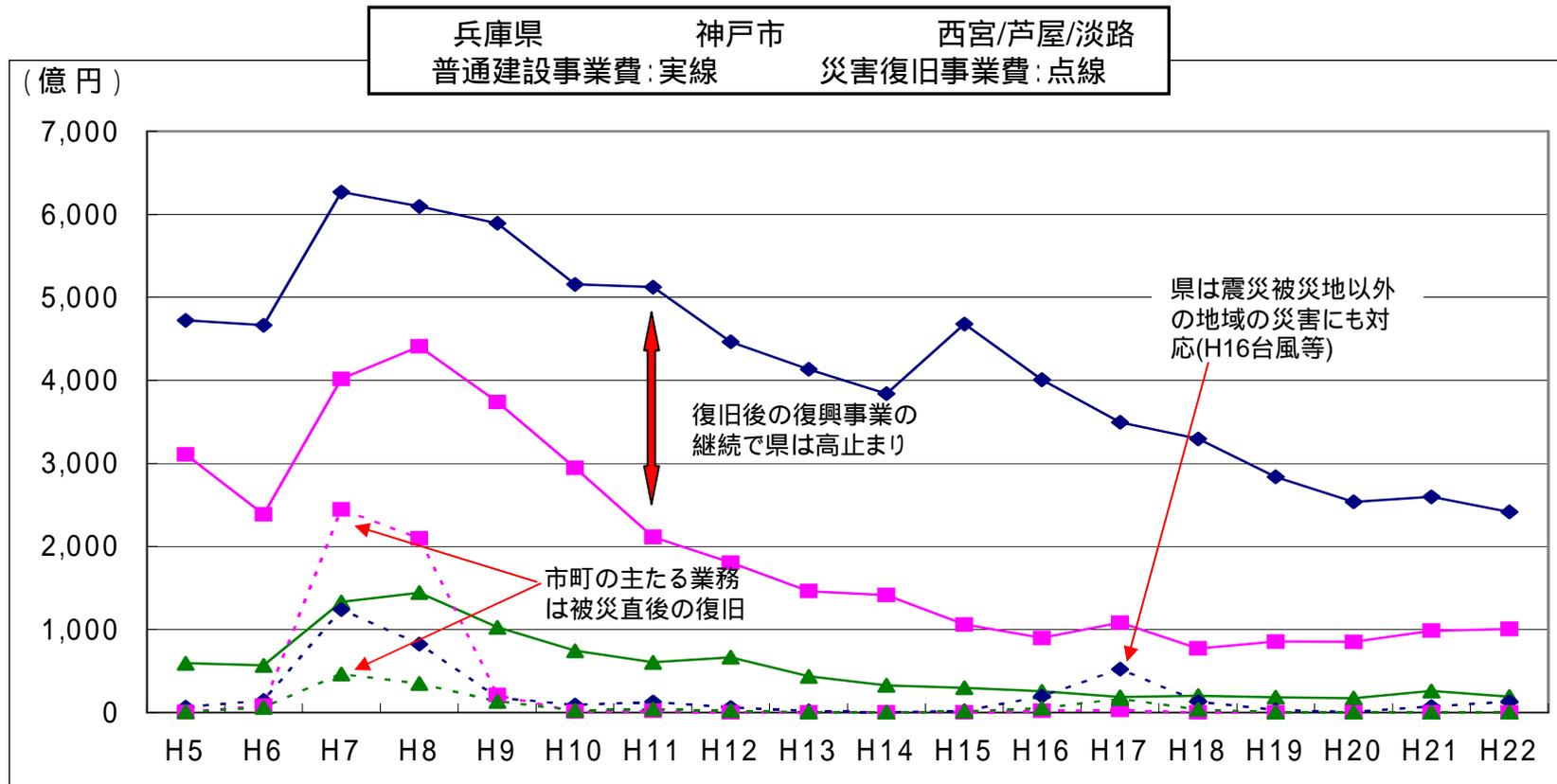
特に、地方債実残高(充当可能財源控除後)に係る将来負担比率(263.1%)は、前年度(272.9%)より9.8ポイント減少し、県債残高の縮減効果があらわれている。

(単位:百万円、%)

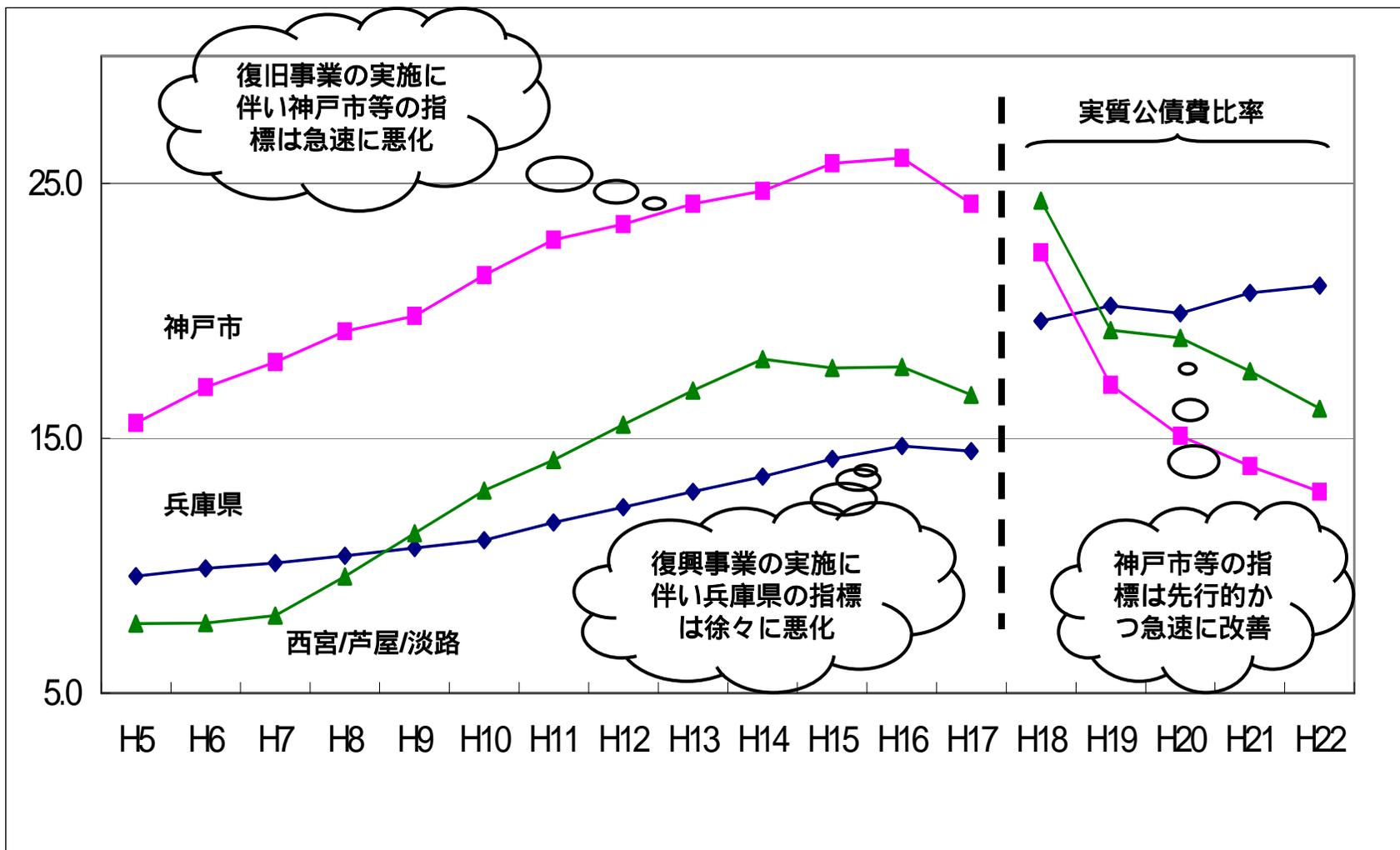
区 分	金額	構成比		
		震災関連除き	震災関連除き	
地方債実残高(充当可能財源控除後)	2,349,712	1,723,851	263.1%	187.2%
債務負担行為に基づく支出予定額(充当可能財源控除後)	26,988	同左	3.0%	2.9%
退職手当支給予定額に係る普通会計の負担見込額	565,880		63.4%	61.5%
公営企業債の償還に充てるための普通会計からの繰入見込額	109,235		12.2%	11.9%
公社及び損失補償している第三セクター等の負債等の負担見込額	75,917		8.5%	8.2%
道路公社(負債額)	1,710		0.2%	0.2%
土地開発公社(負債額)	17,735		2.0%	1.9%
(社)兵庫みどり公社(県の損失補償額)	30,512		3.4%	3.3%
兵庫県住宅供給公社(県の損失補償額)	2,761		0.3%	0.3%
制度融資等に係る損失補償額(県の損失補償額)	23,199	2.6%	2.5%	
<b>分子合計( ~ - )A</b>	<b>3,127,732</b>	<b>2,501,871</b>	<b>350.2%</b>	<b>271.7%</b>
<b>分母(標準財政規模 - 交付税算入額)</b>	<b>892,967</b>	<b>920,719</b>		

# 団体種別に見た震災インパクト

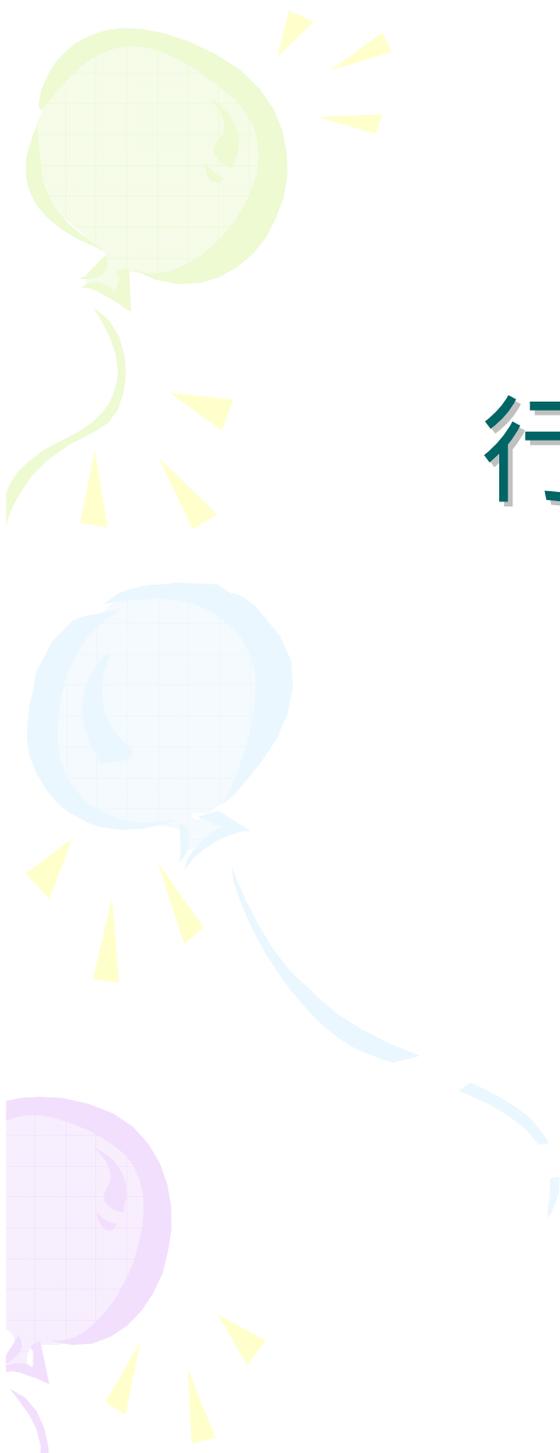
- ・市町財政は莫大な復旧事業のため震災直後から、急速に悪化
- ・県は、市町財政が悪化するなか、復旧後の復興事業を主体的に実施したため、長期間にわたり普通建設事業費が高止まり
- ・併せて、被災地域以外の地域の課題に対する対応も必要



# 起債制限比率・実質公債費比率の推移







# 行財政構造改革の取組

## 行革推進条例の制定、推進方策の策定(H20.10月)

### 推進方策の議決

(H21.3月、H22.3月、H23.3月 変更議決)

### 検証のための「行財政構造改革審議会」の設置

(平成20年度の行革取組に対する答申(H21.9.9))

### 実施状況の議会報告・公表

(実施状況の議会報告(H21.9.25))

### 毎年度、行財政構造改革実施計画の策定

### 広く県民の意見を聴くための

#### 「行財政構造改革県民会議」の設置

(H21.10.7 H21第1回行財政構造改革県民会議の開催)

### 公社等の経営状況全般について点検・評価を実施するための

#### 「公社等経営評価委員会」の設置

(平成20年度の公社の取組に対する答申(H21.9.9))

### 3年ごとを目途に総点検、見直し

(H22年度に総点検・見直しを実施)

財政運営の基本方針(平成30年度までの目標)

項目	目標年度	H23当初	H30見込
改革期間後半には歳出・歳入を均衡	期間後半	-	+ 215億円
プライマリーバランスを黒字化	H20～	462億円	1,789億円
実質公債費比率(単年度)を18%水準に抑制	H30	21.5%	18.0%
県債残高(臨時財政対策債等を除く)をH19末の80%水準に圧縮	H30	32,769億円 (対H19:97.6%)	26,555億円 (対H19:79.1%)
将来負担比率(震災影響を除く)をH19決算における全国平均(不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準にとどめる	H30	303.6%	258.3%
県債管理基金の活用はルール積立額の概ね1/3以下に抑制	H20～	25.4% (355/1,400)	H26以降、 活用額は0
県債管理基金の積立不足率をH19(58.5%)の2/3水準に圧縮	H30	55.0%	15.9%
経常収支比率を90%水準に抑制	H30	98.8%	90.1%

財政運営の基本方針(中間目標(国の中期財政フレーム期間(H23～H25)))

項目	目標年度	中期財政フレーム期間		
		H23当初	H24見込	H25見込
プライマリーバランスを黒字化	H23～H25	462億円	815億円	813億円
実質公債費比率(単年度)を24%未満にとどめる	H23～H25	21.5%	22.8%	23.0%
県債残高(臨時財政対策債等を除く)をH19末の95%水準に圧縮	H25	-	-	31,249億円 (93.0%)
将来負担比率(震災影響を除く)をピーク時においても300%水準にとどめる	H23～H25	303.6%	304.7%	305.7
県債管理基金の活用はルール積立額の概ね1/3以下に抑制	H23～H25	25.4% (355/1,400)	24.2% (384/1,584)	26.7% (411/1,541)
県債管理基金の積立不足率60%以下とする	H23～H25	55.0%	53.8%	55.7%
経常収支比率を100%水準にとどめる	H23～H25	98.8%	99.4%	98.1%

主な取り組み

項目	見直し内容				
人件費	定員の概ね3割削減(一般行政部門等) H19年度8,279人の概ね3割(約2,700人)削減  給与の8%削減(給料月額換算の全職員平均)				
	【参考】新行革プランに基づく減額措置等 (1) 給与月額等				
	行革による削減(H20~)	兵庫県の取組			(参考)国の取組
		区分	給料月額	期末手当等	
特別職					
知事	20%	30%	<東日本大震災に係る給与削減> H23~25年度までの時限措置 ・月給：10%(課長級) 8%(課長補佐・係長級) 5%(係員) ・期末・勤勉手当：10% ・管理職手当：10%  災害派遣等手当の増額は別途検討		
副知事	15%	28%			
教育長	10%	26%			
防災監等	7%	25%			
一般職	4.5%~9% (地域手当の引下げ含む)	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて3%~16%			
その他	管理職手当の減額(管理職全員：20%)				
勧告による削減(H23)	・給料表の平均0.1%引下 ・期末手当等の0.20月引下(年間支給：4.15 3.95月) ・自宅に係る住居手当の900円引下(月2,500円 1,600円)				
(2) 年収削減の状況(一般職：行革および勧告による削減額) 部長級：162万円、課長級：109万円、全職員平均：42万円					

主な取り組み

項目	見直し内容
事務事業	<p>内部管理経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般事務費:平成19年度当初予算額の概ね70%水準に抑制</li> <li>・施設維持費:平成19年度当初予算額の概ね85%水準に抑制</li> </ul> <p>政策的経費の見直し</p>
投資事業	<p>投資事業費総額の全国水準への抑制</p> <p>平成19年度2,796億円    26年度以降1,695億円</p>
公的施設	<p>施設の廃止、市町移譲等</p>
公社等	<p>団体数を6団体削減 (3団体廃止・3団体統合)</p> <p>県派遣職員を概ね50%削減</p> <p>役職員給与の見直し</p> <p>県財政支出を約35%削減</p>
自主財源の確保	<p>税込確保対策の充実・強化</p> <p>未利用地等の売却処分</p> <p>命名権(ネーミングライツ)の導入</p>

# 今後の財政収支見通し

平成23年度当初予算を踏まえ、平成23年1月に内閣府が示した「経済財政の中長期試算」における慎重シナリオをもとに、平成30年度までの収支見通しを試算（平成23年2月県議会において、試算の前提等を見直した以下の財政フレームを議決）

(単位:億円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	20~22小計	23年度	24年度	25年度	23~25小計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26~30小計	23~30計
県 税 等	8,250	8,070	6,240	6,300	20,610	6,300	6,440	6,550	19,290	6,655	6,745	6,855	6,985	7,125	34,365	53,655
地 方 交 付 税 等	3,650	3,790	4,630	5,110	13,530	4,880	4,840	4,800	14,520	4,990	5,140	5,240	5,300	5,310	25,980	40,500
国 庫 支 出 金	1,660	1,850	2,780	2,060	6,690	1,700	1,770	1,790	5,260	1,690	1,695	1,715	1,725	1,705	8,530	13,790
特 定 財 源	3,920	4,090	5,870	5,980	15,940	6,260	5,765	5,570	17,595	5,330	5,230	5,140	5,080	5,040	25,820	43,415
起 債	1,170	1,040	1,285	1,020	3,345	900	915	910	2,725	870	870	860	850	850	4,300	7,025
そ の 他 の 一 般 財 源	340	310	330	300	940	280	280	270	830	260	260	265	265	275	1,325	2,155
<b>歳 入 計 A</b>	<b>18,950</b>	<b>19,150</b>	<b>21,135</b>	<b>20,770</b>	<b>61,055</b>	<b>20,320</b>	<b>19,970</b>	<b>19,930</b>	<b>60,220</b>	<b>19,795</b>	<b>19,940</b>	<b>20,075</b>	<b>20,205</b>	<b>20,305</b>	<b>100,320</b>	<b>160,540</b>
人 件 費	6,340	6,090	5,780	5,740	17,610	5,750	5,690	5,695	17,135	5,635	5,575	5,495	5,485	5,485	27,675	44,810
公 債 費	2,420	2,420	2,560	2,790	7,770	2,860	2,980	3,000	8,840	3,030	3,050	3,070	3,050	3,020	15,220	24,060
県 税 交 付 金	2,070	1,970	990	870	3,830	840	850	850	2,540	880	900	910	910	930	4,530	7,070
行 政 経 費	総額 6,860	7,380	9,830	9,905	27,115	9,850	9,390	9,270	28,510	9,040	8,995	8,985	8,995	8,935	44,950	73,460
	特財 (3,400)	(3,720)	(5,340)	(5,620)	(14,680)	(6,060)	(5,555)	(5,360)	(16,975)	(5,120)	(5,010)	(4,940)	(4,880)	(4,830)	(24,780)	(41,755)
投 資 的 経 費	総額 2,540	2,380	2,830	2,220	7,430	1,870	1,950	1,915	5,735	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	9,075	14,810
	起債 (1,170)	(1,040)	(1,260)	(1,020)	(3,320)	(900)	(915)	(910)	(2,725)	(870)	(870)	(860)	(850)	(850)	(4,300)	(7,025)
補 助 事 業	金額 1,420	1,310	1,540	1,290	4,140	1,200	1,125	1,095	3,420	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	5,175	8,595
	起債 (500)	(470)	(720)	(600)	(1,790)	(540)	(540)	(530)	(1,610)	(505)	(515)	(515)	(515)	(515)	(2,565)	(4,175)
単 独 事 業	金額 1,120	1,070	1,290	930	3,290	670	825	820	2,315	780	780	780	780	780	3,900	6,215
	起債 (670)	(570)	(540)	(420)	(1,530)	(370)	(375)	(380)	(1,125)	(355)	(355)	(345)	(335)	(335)	(1,725)	(2,850)
新 規 事 業 財 源	0	0	0	0	0	0	30	30	60	30	30	30	30	30	150	210
<b>歳 出 計 B</b>	<b>20,230</b>	<b>20,240</b>	<b>21,985</b>	<b>21,525</b>	<b>63,750</b>	<b>21,175</b>	<b>20,890</b>	<b>20,765</b>	<b>62,830</b>	<b>20,435</b>	<b>20,380</b>	<b>20,320</b>	<b>20,250</b>	<b>20,190</b>	<b>101,575</b>	<b>164,405</b>
<b>歳入・歳出対策後の収支不足額 A - B C</b>	<b>1,280</b>	<b>1,105</b>	<b>850</b>	<b>755</b>	<b>2,710</b>	<b>855</b>	<b>880</b>	<b>875</b>	<b>2,610</b>	<b>640</b>	<b>440</b>	<b>245</b>	<b>45</b>	<b>115</b>	<b>1,255</b>	<b>3,865</b>
財 源 対 策 額 E + F + G D	1,280	1,105	850	755	2,710	855	730	660	2,245	325	95	85	160	295	120	2,125
退 職 手 当 債 の 発 行 E	370	430	300	250	980	250	250	200	700	200	200	0	0	0	400	1,100
行 革 推 進 債 の 発 行 F	290	350	240	250	840	250	200	200	650	200	200	200	200	50	850	1,500
県 債 管 理 基 金 の 取 崩 ( 追 加 積 立 ) 等 G	620	325	310	255	890	355	280	260	895	75	305	285	360	345	1,370	475
<b>要 調 整 額 C + D H</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>150</b>	<b>215</b>	<b>365</b>	<b>315</b>	<b>345</b>	<b>330</b>	<b>205</b>	<b>180</b>	<b>1,375</b>	<b>1,740</b>

[追加対策の実施]

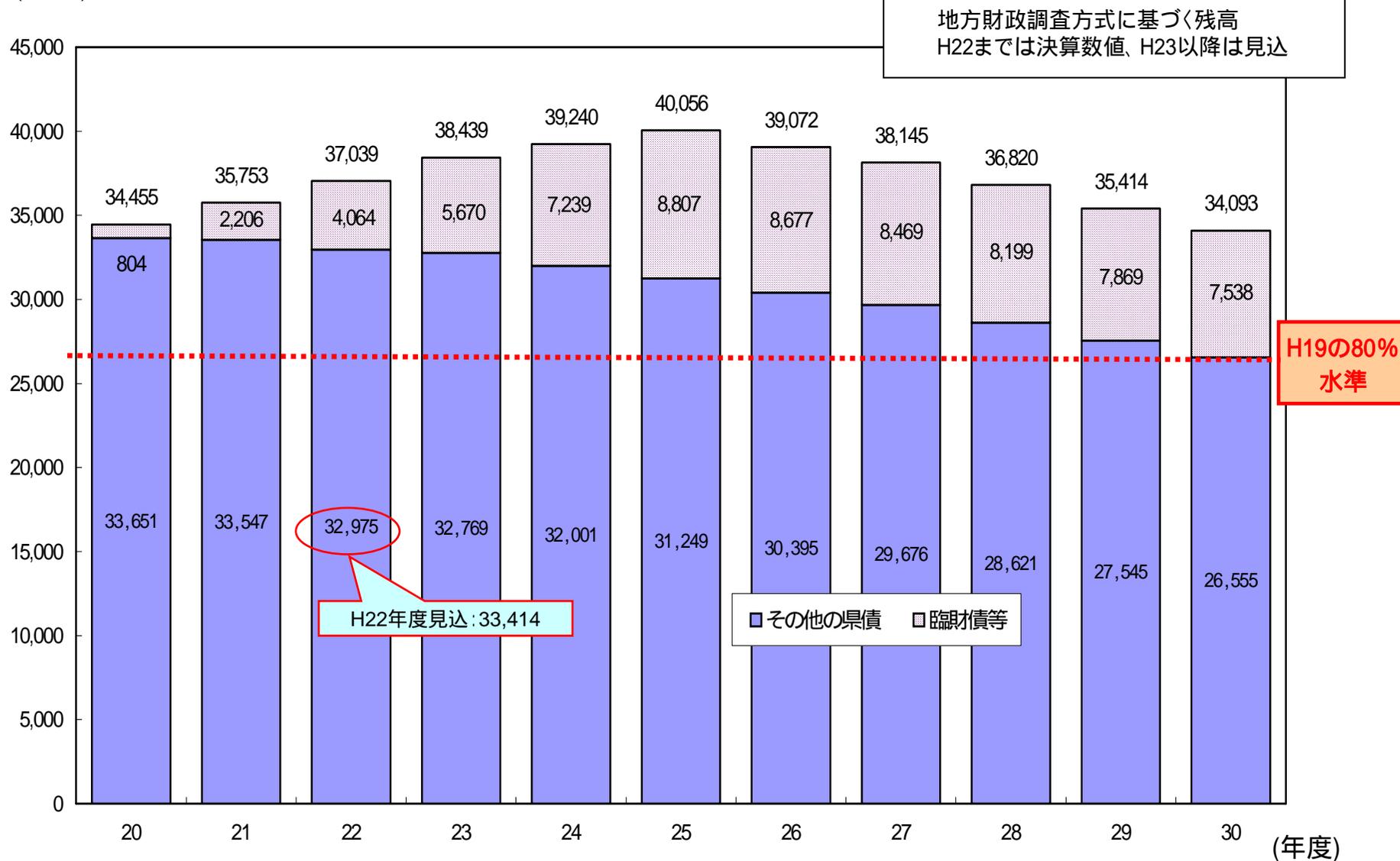
追 加 対 策 L + M I	-	-	-	-	-	0	150	215	365	160	160	165	170	160	815	1,180
歳 出 改 革 J	-	-	-	-	-	0	50	65	115	85	85	85	90	90	435	550
歳 入 改 革 K	-	-	-	-	-	0	0	0	0	5	5	10	10	10	40	40
歳 出 ・ 歳 入 改 革 小 計 J + K L	-	-	-	-	-	0	50	65	115	90	90	95	100	100	475	590
財 源 対 策 額 ( 県 債 管 理 基 金 の 取 崩 ) M	-	-	-	-	-	0	100	150	250	70	70	70	70	60	340	590
<b>追 加 対 策 後 の 要 調 整 額 H + I N</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>155</b>	<b>185</b>	<b>165</b>	<b>35</b>	<b>20</b>	<b>560</b>	<b>560</b>

- 1 臨時財政対策債、減収補てん債は、交付税等欄に計上
- 2 災害復旧事業は除く
- 3 5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある
- 4 平成19年度のG欄には公営企業からの借入120億円を含む
- 5 中期財政フレーム期間中は、地方一般財源総額がH22同額とされており、国の措置が期待出来ないため、財源対策を先取りしている

## 県債残高の見通し

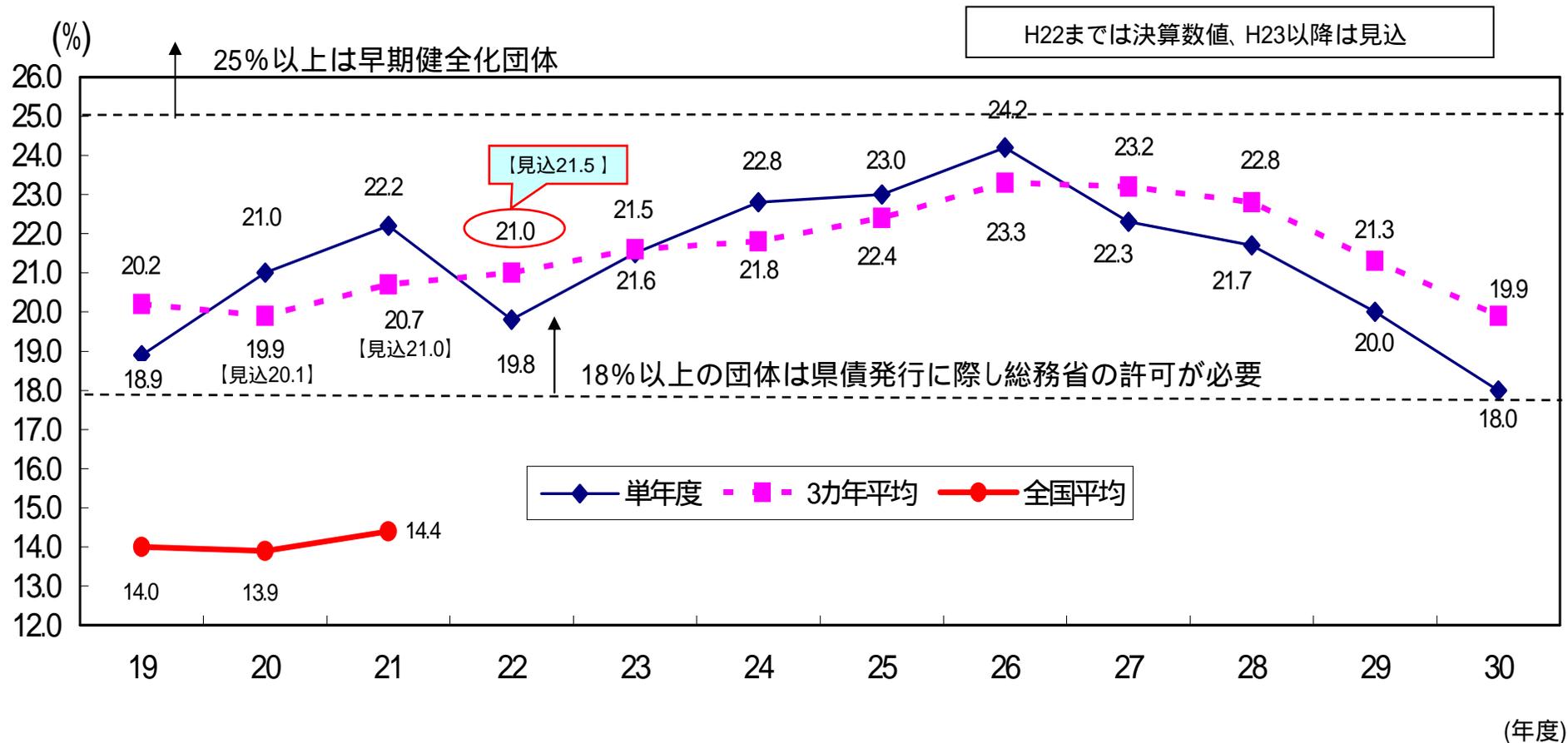
今後、投資水準を引き下げることにより、県債残高(臨財債等除き)は平成20年度をピークに以て低減し、平成30年度末に平成19年度の80%の水準に圧縮する。

(億円)



## 実質公債費比率の見通し

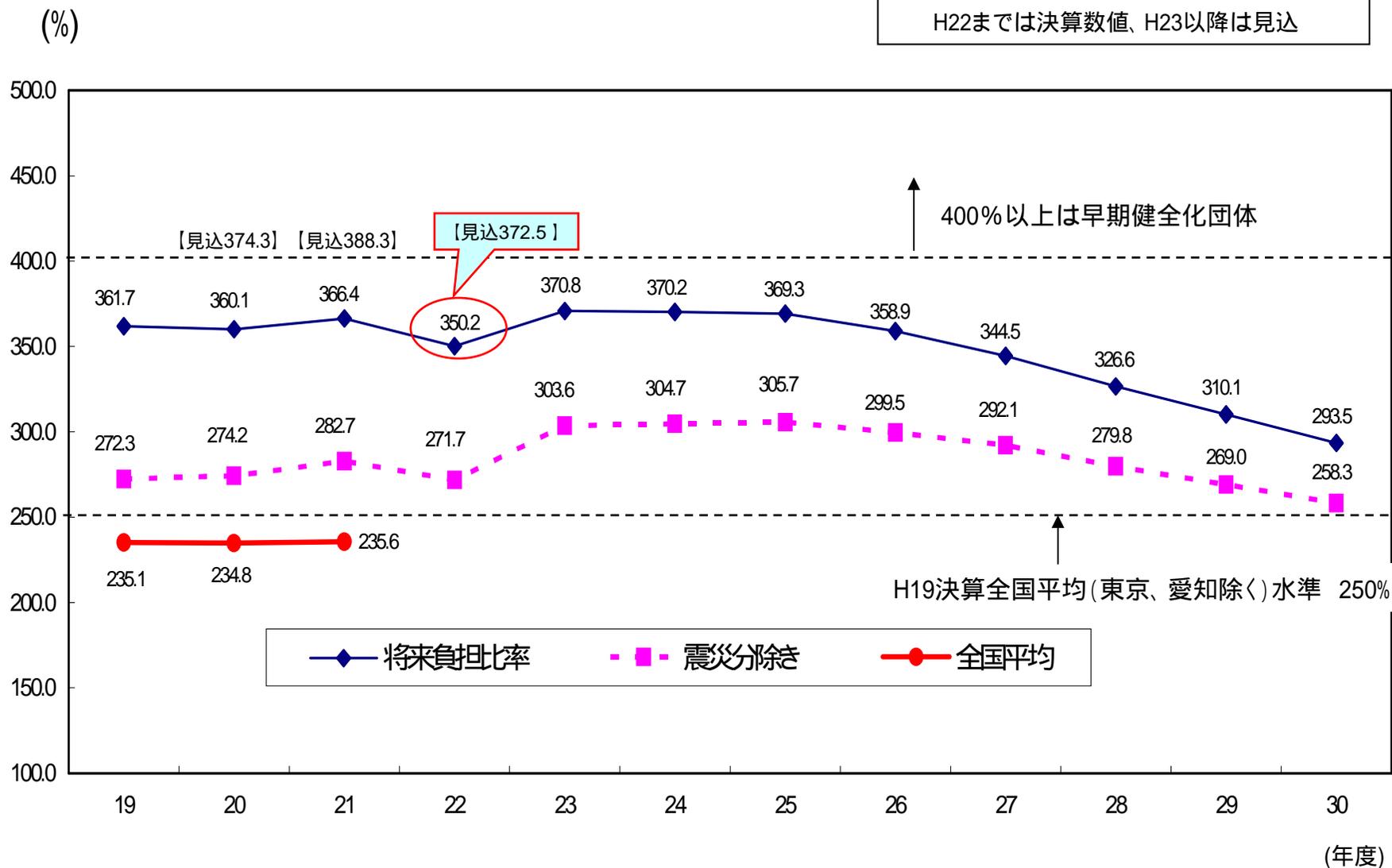
今後、投資水準の引き下げ等により、行革期間の後半には減少に転じ、平成30年度には18%水準(単年度)に抑制する。



区分(単年度)	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質公債費比率(%)	21.9	19.9	18.9	21.0	22.2	19.8	21.5	22.8	23.0	24.2	22.3	21.7	20.0	18.0
公債費等(%)	13.6	11.1	15.0	14.5	15.2	14.7	17.5	17.2	16.5	16.9	16.2	17.1	16.4	15.8
県債管理基金積立 不足に対する加算(%)	8.3	8.8	3.9	6.5	7.0	5.1	4.0	5.6	6.5	7.3	6.1	4.6	3.6	2.2

## 将来負担比率の見通し

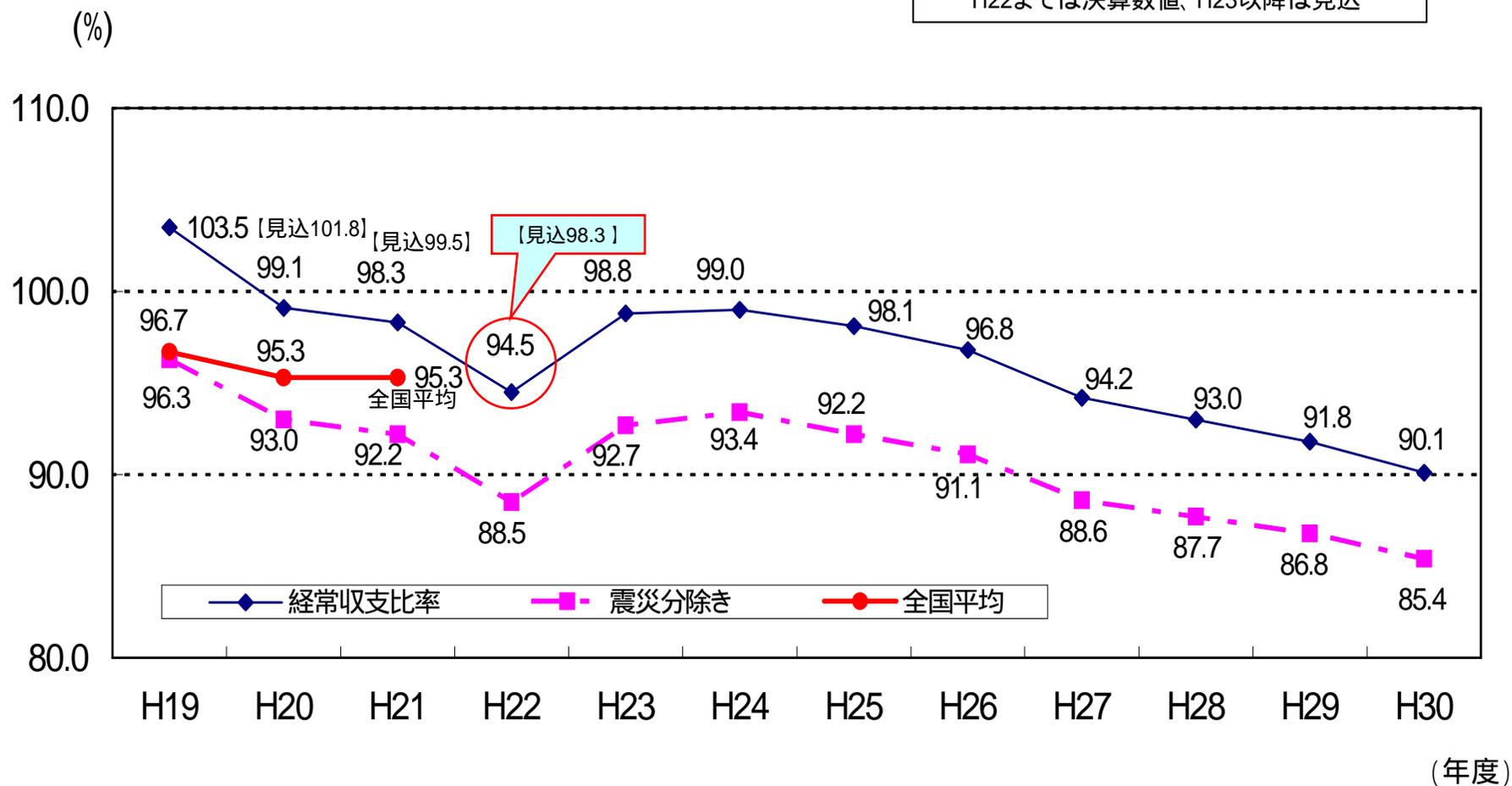
今後、投資水準を引き下げることにより、平成30年度には平成19年度決算における全国平均(不交付団体である東京・愛知を除く)の250%水準にとどめる。



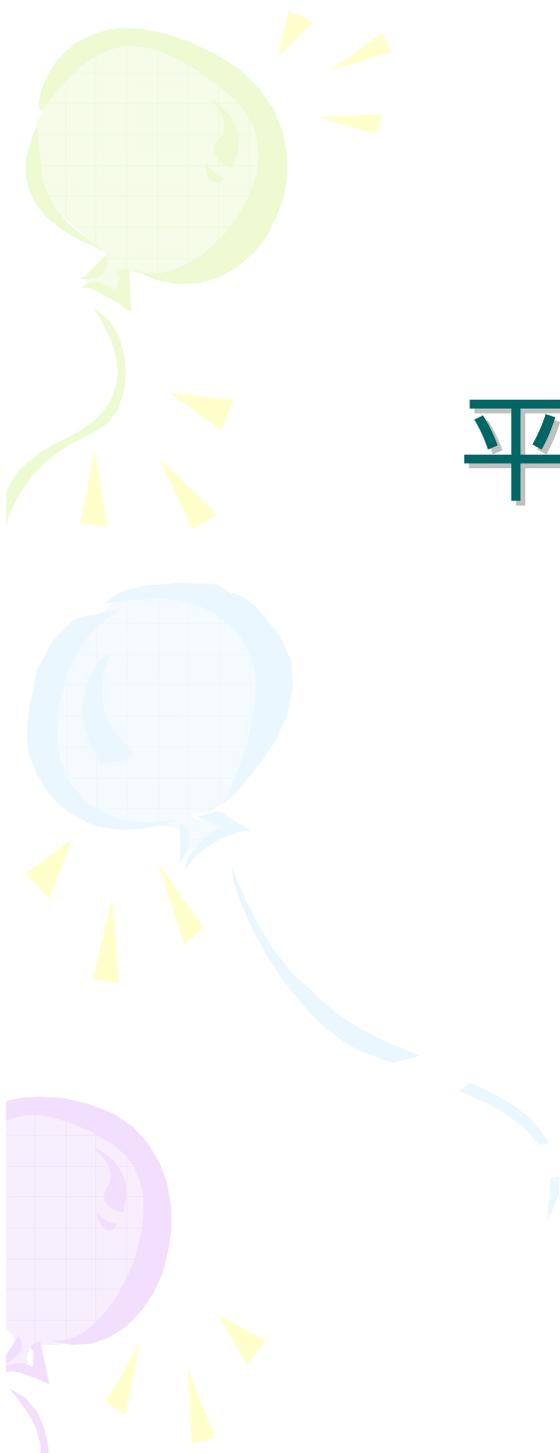
### 経常収支比率の見通し

今後、投資水準を引き下げることによる公債費の減少等により、平成30年度には90%水準に抑制する。

H22までは決算数値、H23以降は見込







# 平成22年度決算の状況

# 平成22年度 普通会計決算の状況

## 決算の概要

実質収支は、**668百万円の黒字**(対前年度比 + 404百万円)となり、昭和52年度以来、34年連続の黒字となった

実質単年度収支は**525百万円の黒字**(対前年度比 + 389百万円)となり、平成20年度以来、3年連続の黒字となった

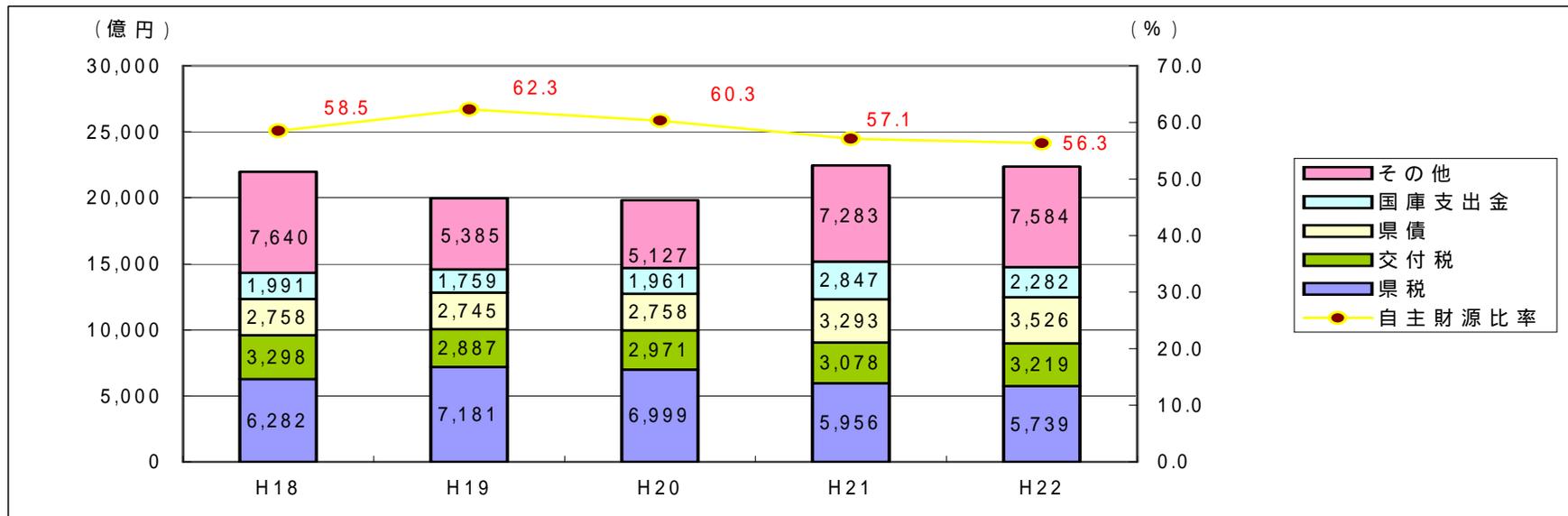
(単位：百万円、%)

区 分	2 2 年 度	2 1 年 度	H22 - H21	H22 / H21
歳 入 総 額 A	2,235,045	2,245,679	10,634	99.5%
歳 出 総 額 B	2,221,660	2,234,455	12,795	99.4%
形式収支 C = ( A - B )	13,385	11,224	2,161	119.3%
翌年度繰越財源 D	12,717	10,960	1,757	116.0%
実質収支 E = ( C - D )	668	264	404	253.0%
単年度収支 F	404	135	269	299.3%
財政基金積立金 G	121	61	60	198.4%
財政基金取崩額 H	0	60	60	0.0%
実質単年度収支 ( F + G - H )	525	136	389	386.0%

# 歳入の状況

(単位:百万円)

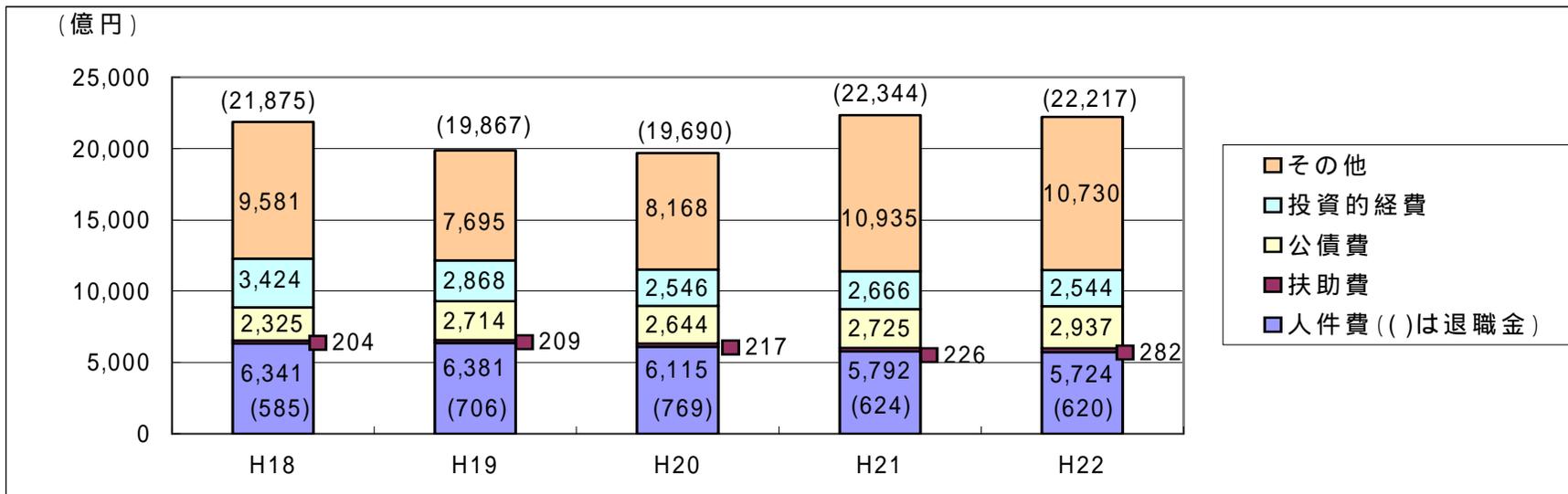
(主な歳入項目)	22年度	21年度	H22 - H21	主な増減理由
県税	573,906	595,590	21,684	法人事業税( 159億円)、県民税所得割( 151億円)、地方消費税(+ 93億円) 「その他」に含まれる地方法人特別譲与税(+ 321億円)を加えた場合、全体で+ 104億円
地方交付税	321,893	307,782	14,111	基準財政需要額(+ 429億円):地域活性化・雇用等臨時特例費の創設、臨財債等県償還金の増 基準財政収入額( 462億円):法人関係税基準税額の大幅な減 臨時財政対策債(+ 762億円)を加えた場合、地方交付税等で+ 903億円
県債	352,664	329,275	23,389	減収補てん債(皆減: 351億円)、行革推進債( 62億円)、退職手当債( 50億円)、 地方道路等整備事業債( 44億円)、臨時財政対策債(+ 762億円)
国庫支出金	228,174	284,759	56,585	国経済対策に伴う交付金( 603億円)、社会資本整備総合交付金(+ 135億円)
その他	758,408	728,273	30,135	高校授業料( 89億円)、地方譲与税(+ 322億円)、繰入金(+ 60億円)
歳入総額	2,235,045	2,245,679	10,634	
(自主財源比率)	56.3%	57.1%	0.8%	(参考) 自主財源 : 地方税、分担金、使用料、手数料、財産収入等



# 歳出の状況

(単位:百万円)

(主な歳出項目)	22年度	21年度	H22 - H21	主な増減理由
人件費	572,442	579,168	6,726	基本給( 38億円)、期末勤勉手当( 57億円)、児童手当( 13億円)、退職金( 4億円)、 共済組合負担金(+57億円)
公債費	293,741	272,497	21,244	臨時財政対策債等の増(+196億円)
投資的経費	254,409	266,594	12,185	[補助] 公共事業公園整備費( 104億円)、高等学校整備費(+63億円) [単独] 特別支援学校整備費( 36億円)、高等学校整備費( 17億円) [災害復旧] 台風9号災害発生に伴う土木施設災害復旧費(+70億円) 公共農林水産施設災害復旧費(+16億円)、県単独土木施設災害復旧費( 27億円) [直轄] 国直轄事業負担金等( 86億円)
その他の経費	1,101,068	1,116,196	15,128	中小企業制度資金貸付金等(+110億円)、補助費等(+81億円)、 積立金( 366億円)
歳出総額	2,221,660	2,234,455	12,795	





# 平成23年度当初予算の状況

# 平成23年度 当初予算について

## 予算の規模

公債費及び社会福祉関係経費は増嵩するものの、第2次行革プランの取り組みにより歳入歳出を通じたさらなる見直しを図ったこと、中小企業制度資金貸付金の目標額を4,500億円(22年度当初:5,000億円)としたことなどから、一般会計の予算規模は前年度を760億円下回った。

全会計の予算規模は前年度を1,728億円下回った。

(単位：億円、%)

区分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減 (A - B)	A / B
一 一般会計	21,285	22,045	760	96.6
うち一般歳出	17,585	18,434	849	95.4
行政経費(税交付金等を除く)	9,566	10,101	535	94.7
うち社会福祉関係経費	1,500	1,436	64	104.5
投資的経費	1,986	2,212	226	89.8
公債費	2,863	2,788	75	102.7
特別会計	8,718	9,719	1,001	89.7
公営企業会計	1,700	1,667	33	102.0
合 計	31,703	33,431	1,728	94.8

# 歳入の状況

## 県税

デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が残るものの、景気の一部に持ち直しの動きが見られる。そうした中、法人関係税については、年度前半に企業業績の改善が見込まれることから、前年度を167億円上回る1,072億円を計上。

一方で、個人県民税は、ほぼ前年度並となる2,039億円、自動車関係税については、エコカー補助金終了による自動車需要の反動減等により、自動車取得税を中心に前年度を18億円下回る1,053億円となるほか、ほとんどの税目で前年度を下回る見込み。県税全体では、前年度から138億円増の5,581億円を計上。

地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税を加えると、前年度を250億円上回る6,228億円を計上。

県税の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度 A	平成22年度 当初 B	平成22年度 見込 C	増減		A / B	A / C	
				A - B	A - C			
個人 関係 税	均等割・所得割 配当割	198,954	200,137	200,485	1,183	1,531	99.4	99.2
	株式等譲渡所得割	3,733	2,915	3,733	818	0	128.1	100.0
	個人県民税小計	1,258	1,231	1,258	27	0	102.2	100.0
	個人県民税小計	203,945	204,283	205,476	338	1,531	99.8	99.3
	県民税利子割	6,243	6,930	6,268	687	25	90.1	99.6
	個人事業税	6,086	7,020	6,385	934	299	86.7	95.3
合	216,274	218,233	218,129	1,959	1,855	99.1	99.1	
法人 関係 税	法人事業税	82,306	70,349	78,582	11,957	3,724	117.0	104.7
	法人県民税	24,849	20,082	24,267	4,767	582	123.7	102.4
	小計	107,155	90,431	102,849	16,724	4,306	118.5	104.2
	地方法人特別譲与税	64,714	53,522	58,585	11,192	6,129	120.9	110.5
合	171,869	143,953	161,434	27,916	10,435	119.4	106.5	
地方消費税(清算後)	101,692	99,271	106,914	2,421	5,222	102.4	95.1	
自動車 関係 税	自動車税	62,785	63,718	63,468	933	683	98.5	98.9
	自動車取得税	7,503	8,771	7,853	1,268	350	85.5	95.5
	軽油引取税	34,998	34,605	35,433	393	435	101.1	98.8
	小計	105,286	107,094	106,754	1,808	1,468	98.3	98.6
その他 の 税	不動産取得税	13,932	14,567	16,088	635	2,156	95.6	86.6
	県たばこ税	8,944	9,550	9,037	606	93	93.7	99.0
	ゴルフ場利用税	4,753	5,085	4,880	332	127	93.5	97.4
	狩猟税	56	63	60	7	4	88.9	93.3
	鉱区税	5	5	5	0	0	100.0	100.0
	旧法による税	3	1	1	2	2	300.0	300.0
小計	27,693	29,271	30,071	1,578	2,378	94.6	92.1	
県税合計 (地方法人特別譲与税除き)	558,100	544,300	564,717	13,800	6,617	102.5	98.8	
県税合計 (地方法人特別譲与税込み)	622,814	597,822	623,302	24,992	488	104.2	99.9	

## 県債発行予定額等

- ・投資的経費に充当する通常債については、投資事業が前年度に比べ90%程度の水準となったことから、前年度を67億円下回る926億円を計上。
- ・財源対策として発行する行政改革推進債、退職手当債は、行革プランにおける財政フレームの範囲内で、行政改革推進債を250億円、退職手当債を250億円計上。
- ・一般会計県債全体では、臨時財政対策債を含め3,086億円を計上(H22当初比91.2%)。

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 当初 A	平成22年度 当初 B	平成22年度 年間見込 C	増減 (A - B)	増減 (A - C)	A / B
通常債	92,626	99,300	107,245	6,674	14,619	93.3
退職手当債	25,000	25,000	25,000	0	0	100.0
行政改革推進債	25,000	25,000	25,000	0	0	100.0
計	142,626	149,300	157,245	6,674	14,619	95.5
臨時財政対策債	166,000	189,058	190,033	23,058	24,033	87.8
県債計	308,626	338,358	347,278	29,732	38,652	91.2

## 借換債発行計画

(単位:百万円)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成13年度	73,944	49,454	66.9%
		平成3年度	22,626	13,085	57.8%
		昭和56年度	12,784	0	0.0%
	計		109,354	62,539	57.2%
	5年債	平成18年度	40,541	40,541	100.0%
		平成13年度	41,610	27,870	67.0%
		計	82,151	68,411	83.3%
計		191,505	130,950	68.4%	
特別会計	10年債	平成13年度	1,331	890	66.9%
		平成3年度	1,288	745	57.8%
		昭和56年度	1,629	0	0.0%
	計	4,248	1,635	38.5%	
	5年債	平成18年度	109	109	100.0%
		平成13年度	450	301	66.9%
		計	559	410	73.3%
計		4,807	2,045		
小計			196,312	132,995	67.7%
企業庁	10年債		10,400	4,232	40.7%
各会計	公的資金補償金免除繰上償還		999	870	87.1%
合計			207,711	138,097	66.5%

## (参考)借換債発行額

実質公債費比率算出ルール(据置なし、3.3%、30年償還)に沿って借換債を発行する。一般会計・特別会計あわせて132,995百万円(借換率67.7%)を発行(発行6年目のため100%借換となる5年債等を含む)。別途、企業庁借換債4,232百万円および公的資金補償金免除繰上償還借換債870百万円を加えた138,097百万円を予算計上した。

- 市場公募債の5年債・10年債は入札方式をメインとした条件決定を実施
- 市場公募の超長期債は、15・20・30年債を700億円発行予定(当初計画400億円)  
[5月発行20年債:300億円(フレックス枠100億円活用)、7月発行15年債:200億円(フレックス枠100億円活用)]
- 市場公募債発行予定額は、1,500億円(共同発行債、ミニ公募債を除く)
- 銀行等引受債は、提案方式を中心に実施(第1四半期はフレックス枠を50億円活用し、450億円発行)
- 今年度より、資金区分、年限を事前に定め**ないフレックス枠を400億円設定**(残額150億円)

### 年間発行計画

(単位：億円)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市 場 公 募 債	超長期	-	300 <small>20年債</small>	-	200 <small>15年債</small>	-	-	-	100		100		-	700
	10年	100	100	-	100	-	-	-	-		100		-	400
	5年	100	-	-	-	-	100	100	-		200		-	500
共 同 発 行 債	10年	150	100	100	100	50	50	-	50	50	50	50	50	800
銀 行 等 引 受 債	-	-	-	450	-	200	200	400		400		-		1,650
ミ ニ 公 募 債	5年	-	14	-	-	-	33	-		35		-		82
フレックス枠 (当初設定額：400億円)		(5月発行超長期債 で100活用)		(6月発行銀行等引 受債で50活用)		(7月発行超長期債 で100活用)		150		-		-		150
合 計														4,282

赤字は確定、黒字は予定。

# 歳出の状況

## 人件費

基礎年金拠出金に係る負担率の引き上げ等により、共済費負担金が27億円の増となるものの、定員・給与の見直しにより、職員給等は60億円の減となった。  
退職手当は定年退職者数の減(前年度比+47人)等により14億円の増となった。

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減 A - B	A / B	主な増減理由
職員給等	506,731	512,684	5,953	98.8	-
給料	254,385	257,354	2,969	98.8	H23.4給料表の改定
地域手当	16,546	16,682	136	99.2	給料の減に伴う減
期末手当	63,172	67,123	3,951	94.1	H22給与改定(2.75月 2.60月)
勤勉手当	32,599	34,065	1,466	95.7	H22給与改定(1.40月 1.35月)
共済費	95,492	92,747	2,745	103.0	基礎年金拠出金負担金率の増 (42.625‰ 48.125‰)
その他	40,403	42,165	1,762	95.8	-
退職手当	68,448	67,000	1,448	102.2	定年退職者の増
合計	575,179	579,684	4,505	99.2	-

## 投資的経費

投資事業全体としては、1,870億円を計上した。これは、前年度当初比で152億円(7.5%)下回る。  
 なお、平成22年度12月補正予算(国経済対策)とあわせて16カ月予算としては、前年度並みの2,083億円となる。

16ヶ月予算

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度水準			平成22年度水準			A / D	C / F
	平成23年度 当初	平成22年度 12月補正	C	平成22年度 当初	平成21年度 2月補正	F		
	A	B		D	E			
投資補助事業	120,000	15,949	135,949	134,320	0	134,320	89.3	101.2
通常分	110,000	15,949	125,949	125,283	0	125,283	87.8	100.5
災害関連事業等	10,000	0	10,000	9,037	0	9,037	110.7	110.7
投資単独事業	67,000	5,383	72,383	67,835	4,578	72,413	98.8	100.0
通常分	59,500	0	59,500	61,835	0	61,835	96.2	96.2
経済対策分(前倒し含む)	3,800	4,383	8,183	0	4,578	4,578	皆増	178.7
災害関連事業等	3,700	1,000	4,700	6,000	0	6,000	61.7	78.3
小 計 ( + )	187,000	21,332	208,332	202,155	4,578	206,733	92.5	100.8
通常分	169,500	15,949	185,449	187,118	0	187,118	90.6	99.1
経済対策分(前倒し含む)	3,800	4,383	8,183	0	4,578	4,578	皆増	178.7
災害関連事業等	13,700	1,000	14,700	15,037	0	15,037	91.1	97.8

旧地域活力基盤創造事業が平成23年度から地方財政計画において補助事業として分類されたことから、平成22年度においても補助事業として整理した上で比較している

国の経済危機対応・地域活性化予備費(9,179億円)を活用して行った22年10月補正については、23年度における同予備費(H23政府予算案8,100億円)が未配分であるため年度比較ができないことから本表には記載してない。

## 公債費

平成19年度発行の臨時財政対策債(発行額463億円)、行政改革推進債(同209億円)の償還開始等に伴う元金の増などにより、前年度を75億円上回る2,863億円を計上した。

(このうち、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に係る公債費は628億円)

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増 減 (A - B)	A / B
公 債 費	286,273	278,805	7,468	102.7
通 常 債 分	214,720	216,151	1,431	99.3
退職手当債・行革推進債等分	28,478	26,884	1,594	105.9
減収補てん債分	7,449	6,651	798	112.0
臨時財政対策債分	35,626	29,119	6,507	122.3

(震災関連公債費の推移)

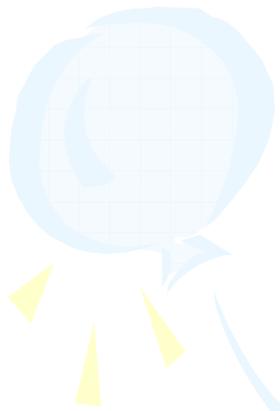
(単位：億円)

H7	H8	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
44	340	1,123	1,179	1,226	706	706	616	612	642	628



# < 参考資料 >

(平成22年度決算に係る補足資料)



# 平成22年度 全会計の決算概要

一般会計および特別会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	22年度	21年度	対前年比	22年度	21年度	対前年比	
一 般 会 計	2,162,068	2,169,252	99.7	2,156,136	2,164,294	99.6	407
特 別 会 計 合 計	988,540	1,045,612	94.5	980,496	1,038,862	94.4	7,577
県有環境林等	5,087	3,172	160.4	5,087	3,172	160.4	0
港湾整備事業	3,716	3,928	94.6	3,587	3,894	92.1	105
公共事業用地先行取得事業	3,625	2,671	135.7	3,625	2,671	135.7	0
県営住宅事業	32,042	31,374	102.1	31,724	31,352	101.2	261
勤労者総合福祉施設整備事業	5,172	4,934	104.8	5,172	4,884	105.9	0
流域下水道事業	33,205	33,183	100.1	32,743	32,731	100.0	76
庁用自動車管理	257	262	98.1	257	262	98.1	0
公 債 費	651,030	709,857	91.7	651,030	709,857	91.7	0
自治振興助成事業	1,131	1,096	103.2	937	1,085	86.4	194
母子寡婦福祉資金	926	868	106.7	310	186	166.7	616
小規模企業者等振興資金 (旧・産業開発資金)	7,626	7,453	102.3	4,458	4,851	91.9	3,168
農林水産資金	32,394	27,613	117.3	29,237	24,717	118.3	3,157
基金管理特別会計	8,914	22,710	39.3	8,914	22,709	39.3	0
地方消費税清算	203,415	196,491	103.5	203,415	196,491	皆増	0

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	22年度	21年度	対前年比	22年度	21年度	対前年比	
普 通 会 計	2,235,045	2,245,679	99.5	2,221,660	2,234,455	99.4	669

公営企業会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	電気事業	水源開発事業	地域整備事業	企業資産運用事業	合 計
	収入	(88,020)	(16,105)	(3,415)	(393)	(0)	(12,707)	
95,503	16,499	3,482	0	0	7,941	169	123,594	
支出	(90,093)	(14,568)	(2,817)	(489)	(0)	(11,805)	(38)	(119,810)
94,944	14,462	2,843	0	0	7,455	64	119,768	
差引	( 2,073)	(1,537)	(598)	( 96)	(0)	(902)	(128)	(996)
559	2,037	639	0	0	486	105	3,826	
収入	(18,590)	(4,191)	(1)	(477)	(147)	(9,276)	(23)	(32,705)
21,392	896	0	0	155	7,282	30	29,755	
支出	(21,217)	(12,228)	(2,386)	(327)	(147)	(22,537)	(115)	(58,957)
24,632	9,541	1,899	0	155	14,470	129	50,826	
差引	( 2,627)	( 8,037)	( 2,385)	(150)	(0)	( 13,261)	( 92)	( 26,252)
3,240	8,645	1,899	0	0	7,188	99	21,071	
収入	(106,610)	(20,296)	(3,416)	(870)	(147)	(21,983)	(189)	(153,511)
116,895	17,395	3,482	0	155	15,223	199	153,349	
支出	(111,310)	(26,796)	(5,203)	(816)	(147)	(34,342)	(153)	(178,767)
119,576	24,003	4,742	0	155	21,925	193	170,594	
差引	( 4,700)	( 6,500)	( 1,787)	(54)	(0)	( 12,359)	(36)	( 25,256)
2,681	6,608	1,260	0	0	6,702	6	17,245	

1 上段( )書きは 前年度の数値

2 電気事業は平成21年度限りで廃止

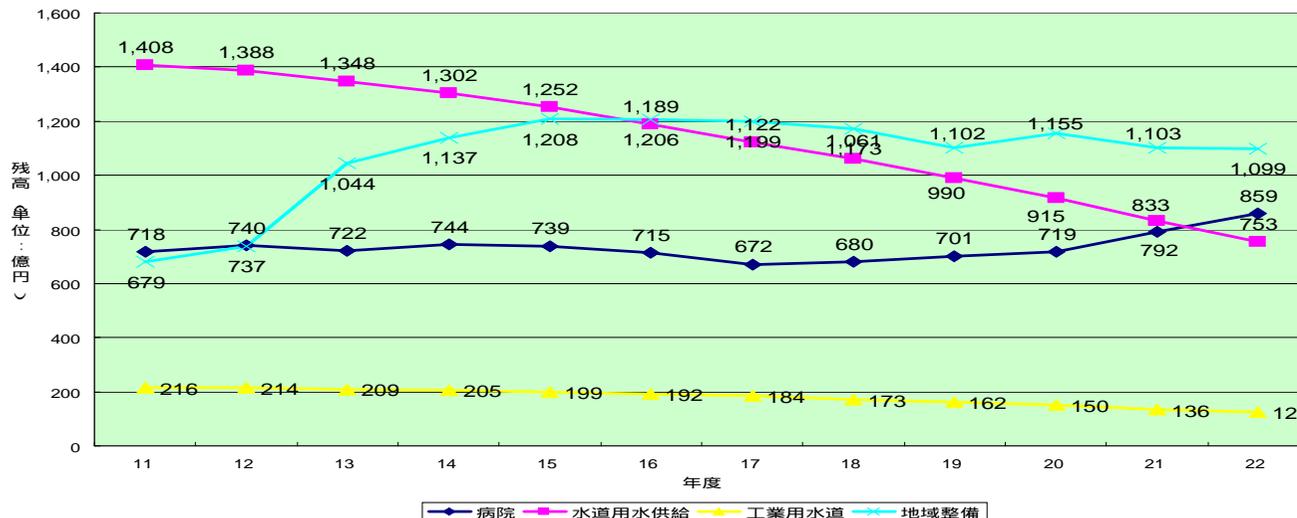
# 企業会計資産状況・企業債残高推移 (平成22年度決算ベース)

## 資産状況 (H23/3末)

(単位:百万円)

公営企業会計決算	資産	負債		資本				
			借入資本金	自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積欠損金	
病院事業	142,830	104,429	89,141	38,401	12,069	108,738	0	82,406
水道用水供給事業	256,699	81,333	75,469	175,366	97,394	76,009	1,963	0
工業用水道事業	65,148	23,371	18,448	41,777	15,760	25,391	626	0
水源開発事業	7,192	5,789	4,127	1,403	0	1,403	0	0
地域整備事業	214,689	164,713	151,940	49,976	23,388	972	25,616	0
企業資産運用事業	23,485	311	0	23,174	22,373	0	801	0
計	710,043	379,946	339,125	330,097	170,984	212,513	29,006	82,406

## 事業別企業債残高推移



・公営企業6会計合計での借入資本金は、約3,391億円で前年度から23億円減少している。

・病院事業会計で累積欠損金が824億円生じているが、その一方で資本剰余金も1,087億円計上している。新行革プラン策定当初 (H19年度) はH28年度の黒字化を目標としていたが、高度専門医療の充実等による患者の確保、診療材料費の抑制等により、H22年度に5億円の黒字に転換した。

・通常、地方公営企業会計では、借入資本金を資本の部に計上しているが、借金に変わりはないため、本県IR資料では従来から左表のとおり負債として計上している。この「実質資本」でも全会計でプラスとなっている。

# H23/3末 連結バランスシート

総務省方式改訂モデルに基づいた連結バランスシート

【連結ベース】 県民1人当たりの資産165万円、負債112万円、純資産53万円

【普通会計ベース】 県民1人当たりの資産136万円、負債93万円、純資産43万円

(単位:億円)

【資産の部】	普通会計	連結後
1 公共資産	67,563	80,367
(1)有形固定資産	67,268	79,675
(2)無形固定資産	0	382
(3)売却可能資産	295	310
2 投資等	5,872	7,385
(1)投資及び出資金	3,231	1,849
(2)貸付金	1,180	1,636
(3)基金	1,254	2,225
(4)長期延滞債権等	207	1,675
3 流動資産	2,626	4,455
(1)資金	2,539	3,095
(2)未収金等	87	1,360
資産合計	76,061	92,207

【負債の部】	普通会計	連結後
1 固定負債	48,268	56,748
(1)地方債	42,197	47,905
(2)退職手当引当金	4,975	5,355
(3)預かり金等	1,096	3,488
2 流動負債	3,910	5,810
(1)翌年度償還地方債	2,910	3,931
(2)翌年度支給退職手当等	1,000	1,879
負債合計	52,178	62,558
【純資産の部】		
純資産	23,883	29,649
負債及び純資産合計	76,061	92,207

<総務省方式改訂モデル>

固定資産 : 簿価(用途廃止財産は時価)

減価償却費の算定: 財務省作成の財務諸表による耐用年数

貸付金・未収金 : 簿価及び回収不能見込額(過去の不能欠損率等から算出)

投資及び出資:

市場価格のある有価証券: 年度末時点の価格

市場価格のない出資金等: 簿価 - 投資損失見込額

地方債残高 : 金融機関等からの借入実残高

# 兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況

(平成23年度県議会報告法人・H22年度決算ベース)

- ・(株)夢舞台:H19年12月減資(減資比率90%:資本金51億円 5億円)、H20年3月増資(増資額:10億円)、債務超過を解消(累積損失を46億円圧縮)。H22年度は前年度に引続き、最終損益で黒字となった(+109百万円)。

## 行革推進方策 改革の基本方向(県議会議決)

- ・公社等が担う行政サービスの必要性を検証し、団体の統廃合や経営改善の促進、県の財政支出・人的支援の見直しを図る。
- ・地方財政健全化法を踏まえたさらなる経営改善の促進、情報公開や公認会計士等による監査の導入など運営の透明性の向上を図る。
- ・公社等に対する指導監督を強化するため、外部有識者等で構成する第三者委員会を設置する。

(単位:百万円)

団体名	資本金	県出資金	当期収支差額	資産計	負債計	正味財産(地方公社は 資本合計)		長期借入金	短期借入金	長短借入金計
						資本合計	累積収支			
(公財)兵庫県青少年本部	55	42	7	192	136	56	1	0	0	0
(財)ひょうご情報教育機構	70	20	1	259	1	258	188	0	0	0
(公財)ひょうご産業活性化センター	181	80	4	22,664	21,798	866	685	10,041	6,510	16,551
(財)兵庫県勤労福祉協会	15	10	992	1,180	546	634	619	0	0	0
(公財)ひょうご科学技術協会	200	100	1	5,572	52	5,520	5,320	0	0	0
(財)兵庫県科学技術振興財団	200	200	8	209	0	209	9	0	0	0
(公財)兵庫県国際交流協会	500	500	19	1,325	165	1,160	660	104	0	104
(社)兵庫みどり公社	1,050	5	49	69,501	67,208	2,293	1,243	60,824	4,040	64,864
(財)兵庫県営林緑化労働基金	126	80	1	134	3	131	5	0	0	0
兵庫県土地開発公社	105	105	22	95,351	87,258	8,093	7,988	68,161	15,058	83,219
兵庫県道路公社	55,561	55,561	15	218,446	162,551	55,895	334	38,483	22,000	60,483
兵庫県住宅供給公社	15	8	107	123,566	118,888	4,678	4,663	26,038	72,486	98,524
(財)兵庫県住宅建築総合センター	20	10	9	23,450	23,374	76	56	199	0	199
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	100	67	157	2,656	265	2,391	2,291	0	0	0
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	100	100	12	3,310	505	2,805	2,705	0	0	0
(財)兵庫県体育協会	564	366	23	2,724	923	1,801	1,237	0	0	0
(財)暴力団追放兵庫県民センター	1,500	1,100	0	1,600	7	1,593	93	0	0	0
(株)夢舞台	1,509	1,250	109	2,028	1,664	364	1,145	638	236	874
計	61,871	59,604	830	574,167	485,344	88,823	26,952	204,488	120,330	324,818

利益剰余金(欠損金)又は正味財産 - 基本財産を指す

# 土地開発公社の状況

## 兵庫県土地開発公社

### 土地開発公社

(単位:百万円)

		平成22年度	平成21年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	76,516	81,131	4,615
		固定資産	18,835	18,860	25
		計	95,351	99,991	4,640
	負債	流動負債	15,977	15,802	175
		固定負債	71,281	76,119	4,838
		計	87,258	91,921	4,663
資本	基本財産	105	105	0	
	準備金・剰余金	7,987	7,965	22	
	計	8,092	8,070	22	
損益計算書	事業収益	10,978	23,121	12,143	
	事業費用	10,899	23,084	12,185	
	事業利益(損失)	79	37	42	
	事業外収益	18	17	1	
	事業外費用	67	0	67	
	経常利益(損失)	29	53	24	
	その他利益	0	23	23	
	その他費用	7	0	7	
	当期利益	22	76	54	

## 今後の経営方針

職員数の見直し等により執行体制を縮小するなど、運営の一層の効率化。  
産業団地は今後新たな造成を行わず、現保有地への企業立地を促進。  
先行取得用地等は公社債の期限到来等に応じて、環境林として県が取得。

## 財務状況等

### 保有土地の状況

区分	H20末	H21末	H22末	H22末の内訳	
				県依頼用地	自主事業
面積(ha)	1,081	1,040	1,011	961	50
金額(億円)	843	651	592	540	51

### 産業団地等の立地状況(平成23年3月末現在)

区分	全体(ha)	立地済(ha)	立地率(%)
産業団地等	60.2	51.6	85.7

### 負債の内訳

		平成22年度	平成21年度
流動負債	未払金	466	281
	未払費用	124	123
	短期借入金	8,058	5,368
	1年以内償還 公社債	7,000	10,000
	その他	329	30
	(計)	15,977	15,802
固定負債	公社債	56,000	53,000
	長期借入金	12,161	19,560
	退職引当金	558	712
	その他	2,562	2,846
	(計)	71,281	76,118
(負債合計)		87,258	91,920

# 住宅供給公社の状況

## 兵庫県住宅供給公社

### 住宅供給公社

(単位:百万円)

		平成22年度	平成21年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	7,353	7,655	302
		固定資産	116,213	116,399	186
		計	123,566	124,054	488
	負債	流動負債	80,675	91,618	10,943
		固定負債	38,213	26,295	11,918
		計	118,888	117,913	975
資本	基本財産	15	15	0	
	準備金・剰余金	4,663	6,126	1,463	
	計	4,678	6,141	1,463	
損益計算書	事業収益	14,717	17,255	2,538	
	事業費用	14,018	15,877	1,859	
	事業利益(損失)	699	1,378	679	
	事業外収益	42	24	18	
	事業外費用	710	953	243	
	経常利益(損失)	31	449	418	
	その他利益	423	0	423	
	その他費用	348	420	72	
	当期利益	106	29	77	

## 今後の経営方針

公社賃貸住宅の新規供給は行わず、既存ストックを有効活用。  
(原則、行革期間中は建替も行わず。)  
分譲宅地の新規着手は行わず、未処分宅地を早期処分。

## 財務状況等

固定資産(1,162億円)の内訳  
 賃貸事業資産 1,090(93.8%) 事業用土地 9(0.8%)  
 その他 63(5.4%)

流動負債(806億円)の内訳  
 1年内償還社債 446(55.3%) 短期借入金 272(33.8%)  
 1年内返済長期借入金 7(0.9%) 未払金 18(2.2%)  
 前受金 28(3.5%) 預り金 35(4.3%)

事業収益(147億円)の内訳  
 分譲事業 3(2.0%) 賃貸管理事業 89(60.5%)  
 管理受託 44(30.0%) 県営住宅受託工事 6(4.1%)  
 その他 5(3.4%)

経常利益(0.3億円)の内訳  
 分譲事業 0.4(133.3%) 賃貸事業 0.9(300.0%)  
 その他 0.2(66.7%)

住宅管理戸数(23年4月1日現在) 昨年比増減  
 公社賃貸住宅 186団地 ±0 7,917戸 +86  
 県営住宅 364団地 3 34,679戸 291

# 道路公社の状況

## 兵庫県道路公社

### 道路公社

(単位:百万円)

		平成22年度	平成21年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	6,649	3,583	3,066
		固定資産	211,797	216,611	4,814
		計	218,446	220,194	1,748
	負債	流動負債	23,000	22,679	321
		固定負債	38,525	43,905	5,380
		特定引当金	101,026	97,730	3,296
		計	162,551	164,314	1,763
	資本	基本財産	55,561	55,561	0
		準備金・剰余金	334	319	15
		計	55,895	55,880	15
損益計算書	事業収益	6,707	6,786	79	
	事業費用	6,774	6,628	146	
	事業利益(損失)	67	158	225	
	事業外収益	479	305	174	
	事業外費用	396	443	47	
	経常利益(損失)	16	20	4	
	その他利益	0	0	0	
	その他費用	1	4	3	
	当期利益	15	16	1	

### 路線の概要と料金収入

播但連絡道路(姫路市~朝来市65.1km) 4,694百万円 192

遠阪トンネル(北近畿豊岡自動車道4.7km) 851百万円 + 69

西宮北道路(4.3km) 1,069百万円 + 21

は前年度比

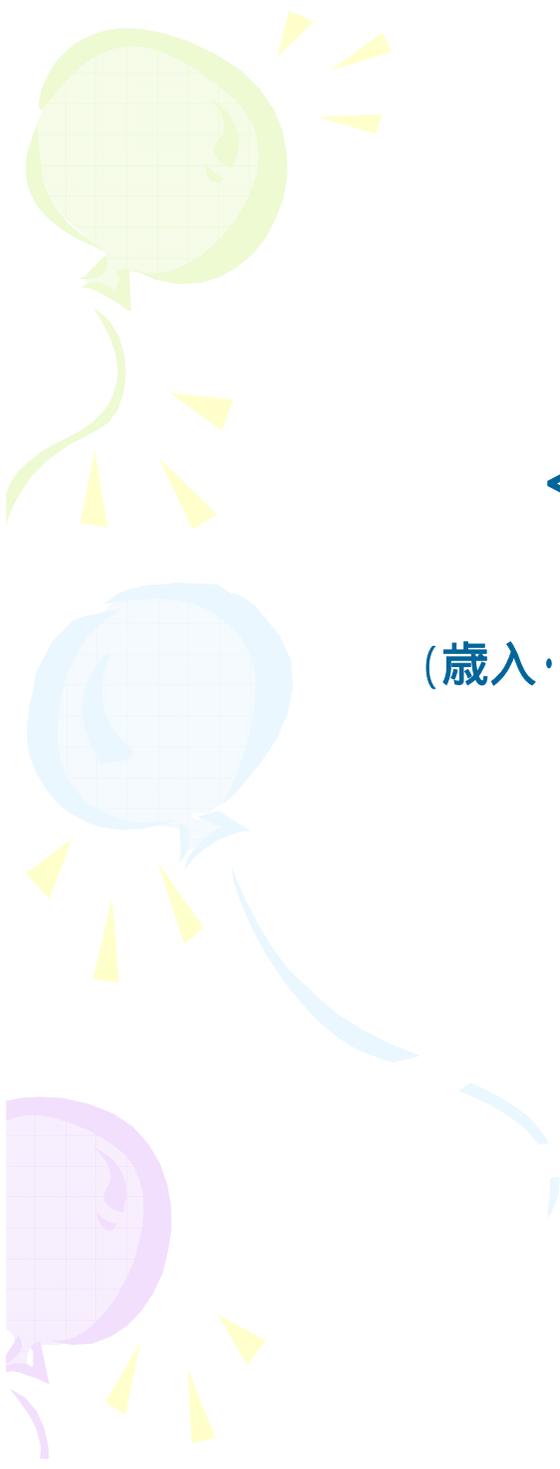
### 財務状況等

#### 負債の内訳

		平成22年度	平成21年度
流動負債	未払金	959	647
	短期借入金	22,000	22,000
	未払費用	21	7
	預り金	20	25
	(計)	23,000	22,679
固定負債	国貸付金	29,659	33,579
	公営公庫	7,609	8,756
	民間	0	315
	その他(市)	1,215	1,215
	退職引当金	42	40
	(計)	38,525	43,905
特定引当金	損失補填引当金	22,188	21,452
	償還準備金	78,838	76,278
	(計)	101,026	97,730
(負債合計)		162,551	164,314

#### 出資金

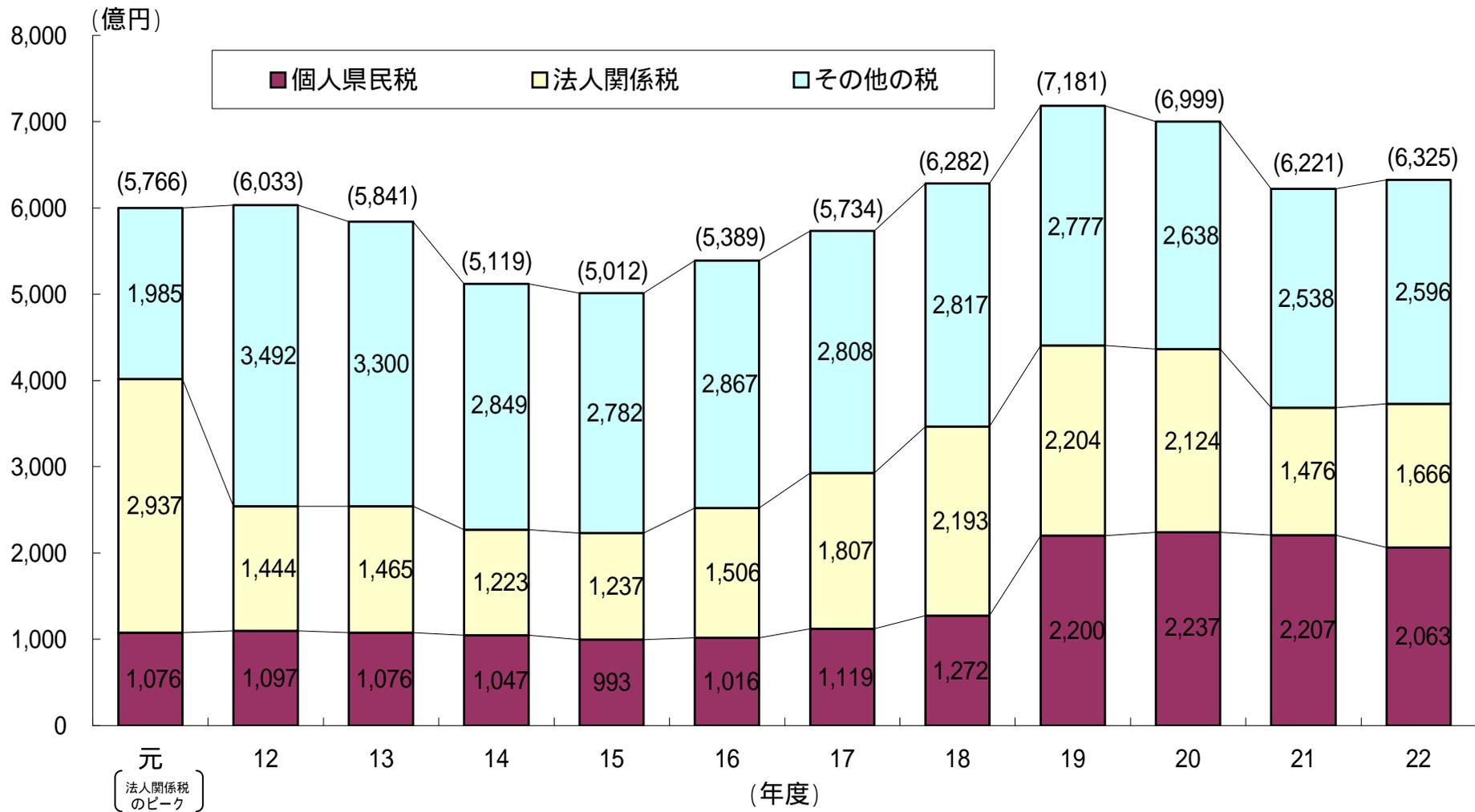
55,561百万円は全額兵庫県出資



## < 参考資料 >

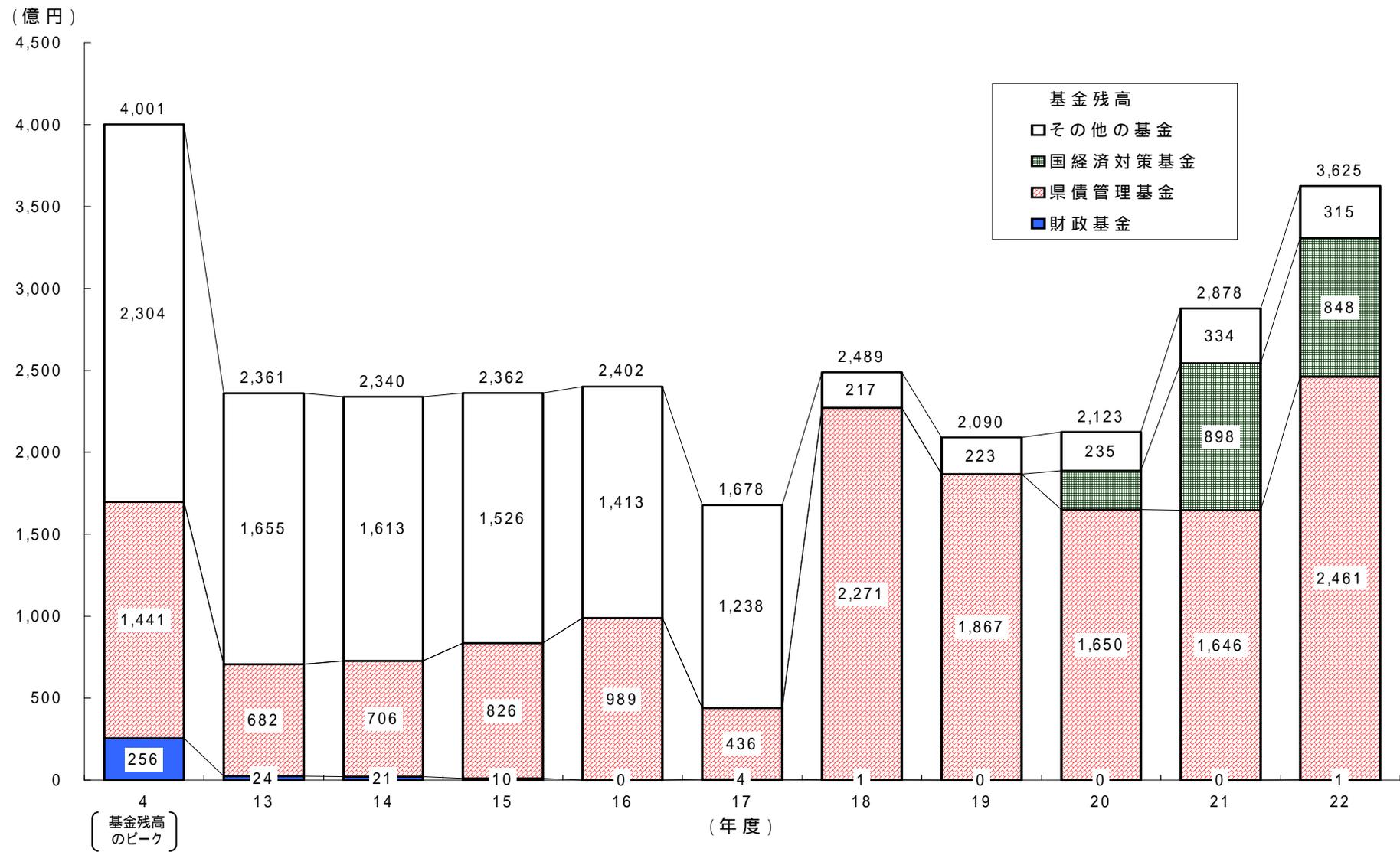
(歳入・歳出に係る過去データ推移[普通会計ベース])

# 県税収入の推移



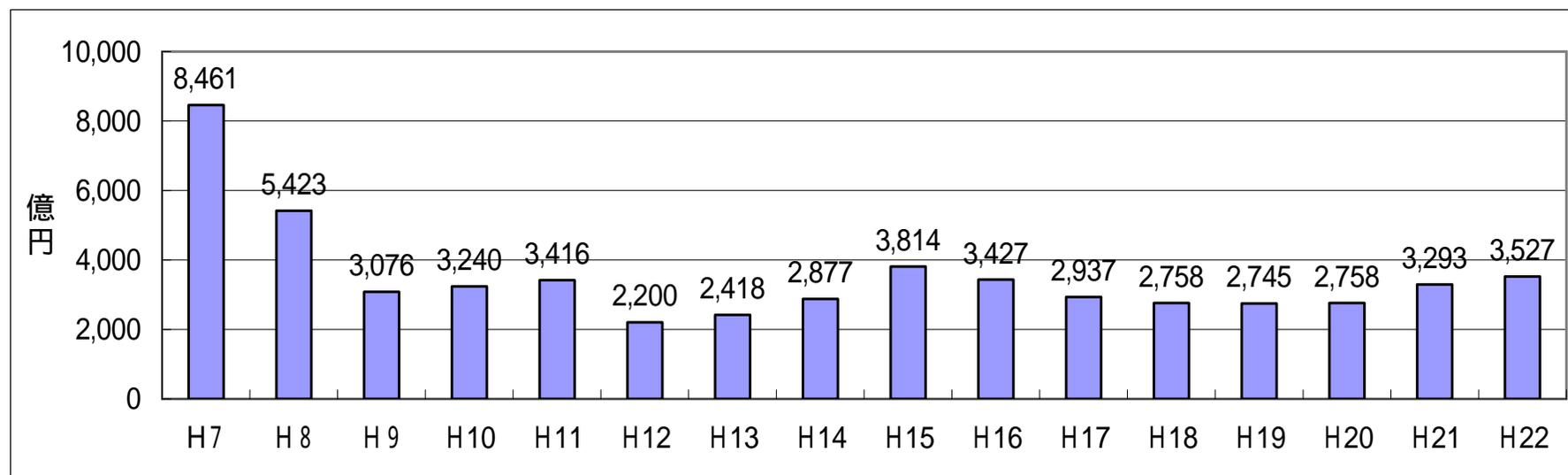
平成21年度以降の法人関係税には、地方法人特別譲与税を含む。

# 基金残高の推移

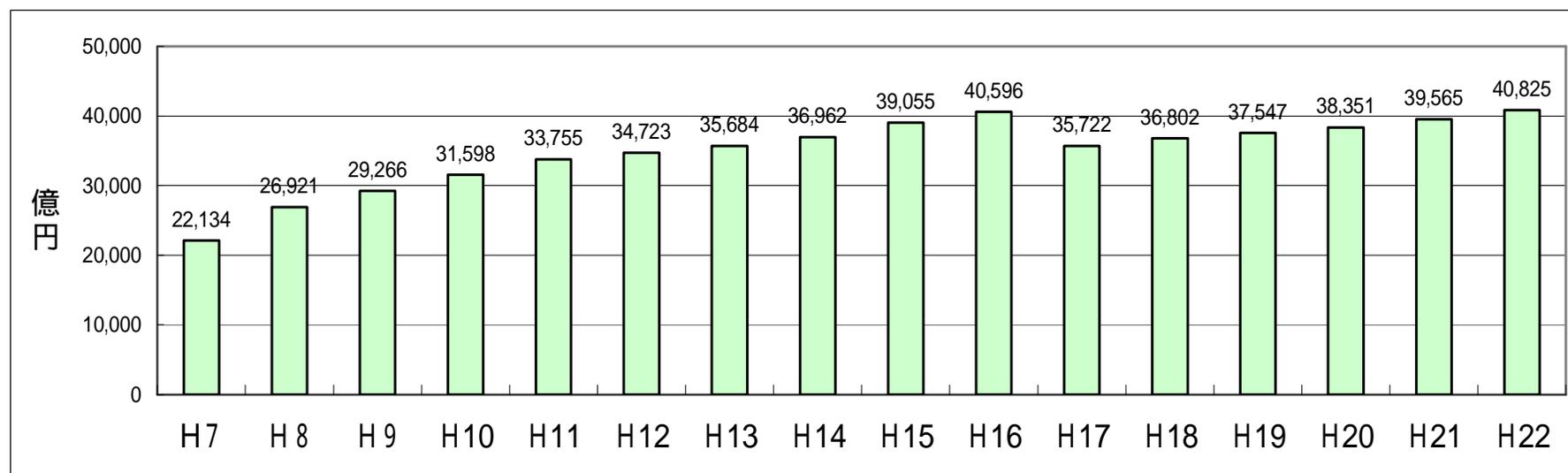


## 県債発行額及び県債残高の推移

### 発行額の推移

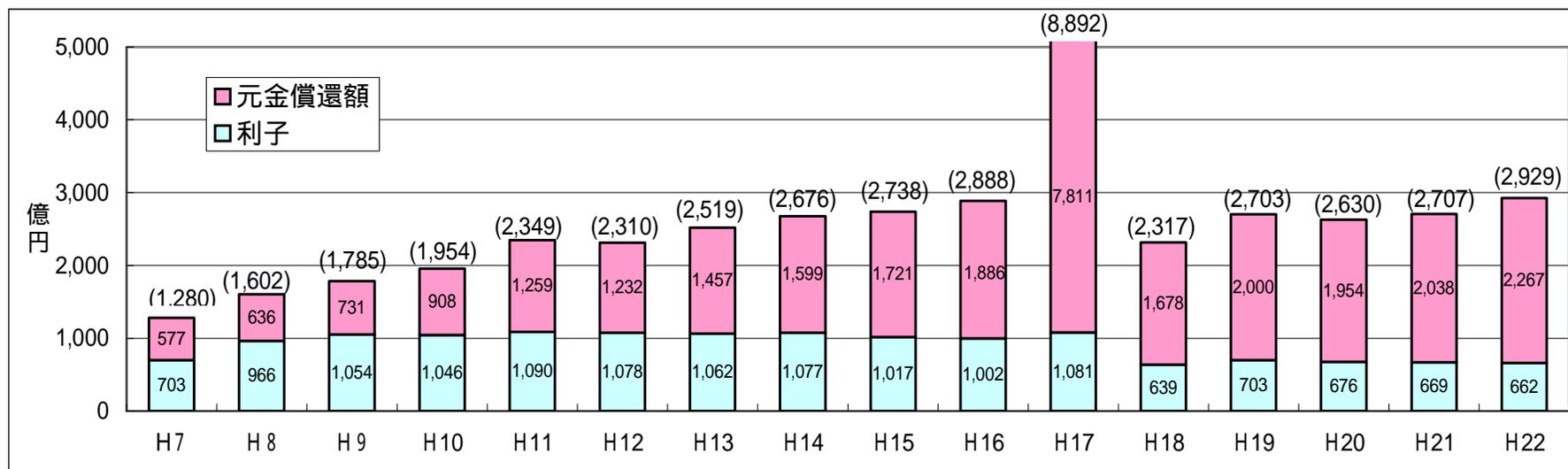


### 残高の推移



# 公債費及び投資的経費の推移

## 公債費の推移



## 投資的経費の推移

